

こども家庭庁 令和6年度子ども・子育て支援調査研究事業

企業主導型ベビーシッター利用者支援事業における
利用実態及び地域間偏在に関する調査研究

報告書



みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

令和7年3月

企業主導型ベビーシッター利用者支援事業における 利用実態及び地域間偏在に関する調査研究 事業要旨

本調査研究では、「企業主導型ベビーシッター利用者支援事業」（以下、「本事業」という。）の利用実態等を把握し、今後の在り方の検討に資するデータの収集を行った。特に、事業主拠出金制度による予算事業を適正執行する観点から、①利用企業における自社制度の整備・活用状況、②利用の多さや偏りが見られる企業での本事業の運用実態、③利用者を取り巻く環境及び利用シーンの実態の3点の把握を目的として実施した。

検討委員会の開催

検討委員会を設置し、本調査研究で実施する各調査の設計・分析、事業とりまとめに向けた協議を行った。構成員一覧は以下のとおり。

<委員>

| 座長 | 氏名 | 所属・役職 |
|----|-------|-----------------------------------|
| | 池田 心豪 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構 副統括研究員 |
| | 岡野 一郎 | 倉敷市保健福祉局 子ども未来部 副参事（兼）保育・幼稚園課長 |
| | 小川 清美 | 東京純心大学 特任教授 |
| | 齋藤 淳一 | 横浜市こども青少年局保育・教育部 保育・教育運営課 担当課長 |
| ○ | 吉田 正幸 | 株式会社保育システム研究所 代表 |

<オブザーバー>

| 氏名 | 所属・役職 |
|--------|-----------------|
| 長崎 真由美 | 全国保育サービス協会 事務局長 |

アンケート調査

本事業利用企業における自社制度の整備・活用状況、利用者を取り巻く環境及び利用シーンの実態の把握や、非利用者との違いの把握を行うことを目的に、企業・利用者、また、非利用者を対象とした調査を行った。

ヒアリング調査

本事業利用企業での当該事業の運用実態の把握を目的として、利用企業の本事業担当者（人事担当者等）を対象に実施した。

サービス提供に関する地域間偏在の状況の整理・分析

本事業のサービス提供に関する地域間偏在の状況把握を目的に、都道府県別の当該事業サービス提供事業者数を整理した。また、本調査研究で実施したアンケート調査・ヒアリング調査結果と対比し、分析を行った。

成果等の公表計画

本調査研究の成果は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社のホームページにおいて公開する。

目次

| | |
|---------------------------------------|----|
| 第1章 本調査研究の概要 | 1 |
| 1. 背景・目的 | 1 |
| (1) 背景 | 1 |
| (2) 目的 | 1 |
| 2. 実施内容 | 2 |
| (1) 検討委員会の設置 | 2 |
| (2) アンケート調査 | 3 |
| (3) ヒアリング調査 | 4 |
| (4) サービス提供に関する地域間偏在の状況に関する整理・分析 | 4 |
| 3. 成果の公表方法 | 4 |
| 第2章 アンケート調査 | 5 |
| 1. 調査概要 | 5 |
| (1) 目的 | 5 |
| (2) 調査方法と調査対象 | 5 |
| (3) 回収状況 | 6 |
| (4) 調査項目 | 7 |
| (5) 調査時期 | 8 |
| 2. 調査結果 | 9 |
| (1) 企業調査 | 9 |
| (2) 利用者・非利用者調査(利用者) | 17 |
| (3) 利用者・非利用者調査(非利用者) | 32 |
| 第3章 ヒアリング調査 | 33 |
| 1. 調査概要 | 33 |
| (1) 目的 | 33 |
| (2) 調査対象 | 33 |
| (3) 調査方法 | 34 |
| (4) 調査項目 | 34 |
| 2. 調査結果 | 35 |
| (1) 割引券の運用状況 | 35 |
| (2) 割引券の利用状況 | 35 |
| (3) 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業に関する意見等 | 37 |
| 第4章 サービス提供に関する地域間偏在の状況の整理・分析 | 38 |
| 1. 調査概要 | 38 |
| (1) 目的 | 38 |
| (2) 調査方法 | 38 |
| 2. 調査結果 | 39 |
| (1) 都道府県別サービス提供事業者数の整理 | 39 |
| (2) アンケート調査・ヒアリング調査結果を踏まえた分析 | 41 |
| 第5章 総括 | 42 |
| 1. 各種調査結果からの示唆 | 42 |
| (1) 総論 | 42 |

| | |
|---|----|
| (2) 利用場面の傾向..... | 42 |
| (3) 仕事と子育ての両立の観点でベビーシッター利用ニーズが高い層..... | 43 |
| (4) 本事業に関連する諸制度との連携の在り方..... | 45 |
| (5) その他、今後の制度の在り方を検討する際に論点になりうる事柄 | 47 |
| (6) 子育て支援制度・サービスの利用に関する周知状況..... | 48 |
| 2. 提言..... | 49 |

第1章 本調査研究の概要

1. 背景・目的

(1) 背景

「企業主導型ベビーシッター利用者支援事業」（以下、「本事業」という。）では、割引券利用枚数の増加傾向が見られる。令和5年度には、10月初め時点で、全事業者からの合計申込枚数が当時発行上限としていた39万枚に到達した。令和5年度12月末時点の合計利用枚数は33万枚近くにも及び、利用希望企業数は4,751社であった。一方で、同年度には約54%の利用が東京都であるなど、首都圏を中心に一部の地域で利用が集中しており、利用企業の地域的偏在や利用者の偏りなどの可能性も指摘されている。

本事業は事業主拠出金による従業員の福利厚生を目的とした事業である。上記のような状況を踏まえ、本事業の特性を踏まえた適正な執行管理による持続可能な制度運用の在り方の検討が必要であり、そのための利用実態の把握が求められている。

(2) 目的

上記を踏まえ、本調査研究は「企業主導型ベビーシッター利用者支援事業」の利用実態等を把握し、今後の在り方の検討に資するデータの収集を行う。特に、事業主拠出金制度による予算事業を適正執行する観点から、以下の実態把握を目的とする。

- ① 利用企業における自社制度の整備・活用状況の把握
- ② 利用企業での本事業の運用実態の把握
- ③ 利用者を取り巻く環境及び利用シーンの実態把握

2. 実施内容

本調査研究では、以下の調査等を実施した。

(1) 検討委員会の設置

こども家庭福祉分野に関する知見を豊富に有する有識者、自治体関係者、「企業主導型ベビーシッター利用者支援事業」実施団体代表者等からなる「企業主導型ベビーシッター利用者支援事業における利用実態及び地域間偏在に関する調査研究 検討委員会」（以下、「検討委員会」という。）を設置し、本調査研究で実施する各調査の設計・分析、事業とりまとめに向けた協議を行った。

検討委員会の概要、各回の検討内容等は以下のとおりであった。

ア) 委員一覧

図表 1 検討委員会委員一覧

| 座長 | 氏名 | 所属・役職 |
|----|-------|-----------------------------------|
| | 池田 心豪 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構 副統括研究員 |
| | 岡野 一郎 | 倉敷市保健福祉局 子ども未来部 副参事（兼）保育・幼稚園課長 |
| | 小川 清美 | 東京純心大学 特任教授 |
| | 齋藤 淳一 | 横浜市こども青少年局保育・教育部 保育・教育運営課 担当課長 |
| ○ | 吉田 正幸 | 株式会社保育システム研究所 代表 |

※五十音順、敬称略

図表 2 検討委員会オブザーバー

| 氏名 | 所属・役職 |
|--------|-----------------|
| 長崎 真由美 | 全国保育サービス協会 事務局長 |

※敬称略

イ) 事務局

【こども家庭庁】

| | | | | |
|--------|-----------|-------|------------|------|
| 大部 沙絵子 | こども家庭庁成育局 | 保育政策課 | 認可外保育施設担当室 | 室長 |
| 大津 昭夫 | こども家庭庁成育局 | 保育政策課 | 認可外保育施設担当室 | 課長補佐 |
| 梅本 樹 | こども家庭庁成育局 | 保育政策課 | 認可外保育施設担当室 | 課長補佐 |
| 倉田 修一 | こども家庭庁成育局 | 保育政策課 | 認可外保育施設担当室 | 係長 |

【事務局】

| | | |
|-------|---------------------|---------------|
| 名取 彩雲 | みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 | 社会政策コンサルティング部 |
| 片岡 千鶴 | みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 | 社会政策コンサルティング部 |
| 佐藤 溪 | みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 | 社会政策コンサルティング部 |
| 松山 里紗 | みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 | 社会政策コンサルティング部 |

ウ) 委員会各回の開催日程・議事

図表 3 委員会の日程・議事一覧

| 開催日程 | | 主な議題 |
|------|-----------|--|
| 第1回 | 令和6年10月9日 | ・事業の全体方針の説明 ・アンケート調査票案の検討 ・ヒアリング調査実施方針/対象選定基準の検討 |
| 第2回 | 令和7年1月16日 | ・アンケート調査結果(速報)の報告 ・ヒアリング調査結果の中間報告 ・分析の方針・観点の検討 |
| 第3回 | 令和7年3月10日 | ・事業のとりまとめ方針の検討 ・報告書案の検討 |

(2) アンケート調査

本事業利用企業における自社制度の整備・活用状況、利用者を取り巻く環境及び利用シーンの実態の把握や、非利用者との違いの把握を行うことを目的に、本事業利用企業調査、利用者・非利用者調査を実施し、必要なデータの収集を行った。

データ取得にあたっては、公益社団法人全国保育サービス協会（以下、「ACSA」という。）を介して、本事業利用企業と、利用者・非利用者に調査協力を依頼した。

図表 4 アンケート調査期間

| 調査の種類 | 実施期間 |
|------------|-------------|
| 企業調査 | 令和6年11月～12月 |
| 利用者・非利用者調査 | 同上 |

調査方法、回収状況、調査結果は、第2章を参照されたい。

(3) ヒアリング調査

ベビーシッター利用割引券使用企業における、割引券の具体的な利用実態や関連する子育て支援制度との併用状況等を把握することを目的として、利用企業を対象にヒアリング調査を実施した。調査対象候補とする企業の抽出にあたっては、全国保育サービス協会が保有するデータ等を参照した上で、こども家庭庁と協議を行った。

調査方法、調査結果は、第3章を参照されたい。

(4) サービス提供に関する地域間偏在の状況に関する整理・分析

本事業のサービス提供に関する地域間偏在の状況把握を目的に、都道府県別の本事業サービス提供事業者数を整理した。また、本調査研究で実施したアンケート調査・ヒアリング調査結果と対比して分析を行い、地域ごとの本事業のサービスの提供状況に係る現状を把握することを目指した。

整理方法、分析結果は、第4章を参照されたい。

3. 成果の公表方法

本調査研究の成果は、みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社のホームページにおいて公開する。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/index.html>

第2章 アンケート調査

1. 調査概要

(1) 目的

本事業の利用実態等を把握し、今後の本事業の在り方の検討に資するデータの収集を行うことを目的として実施した。

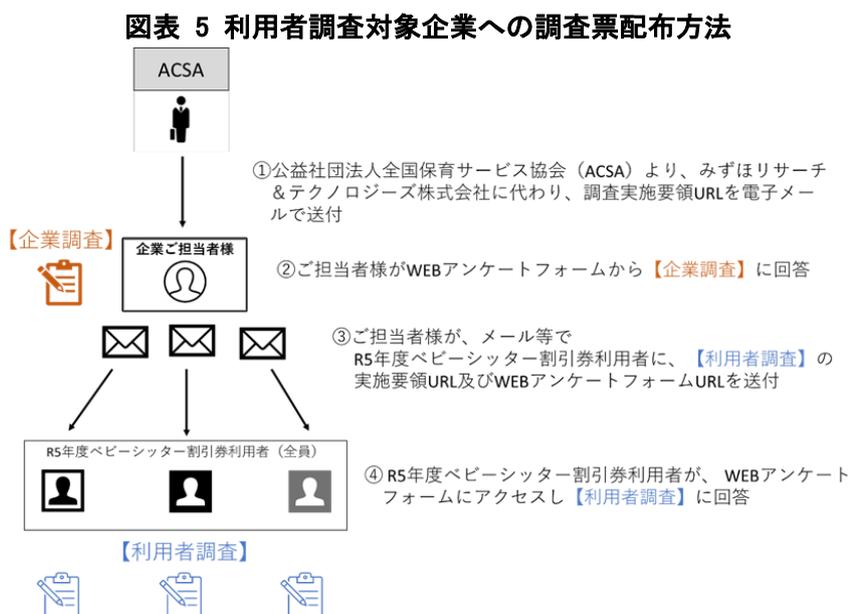
(2) 調査方法と調査対象

ア) 調査方法

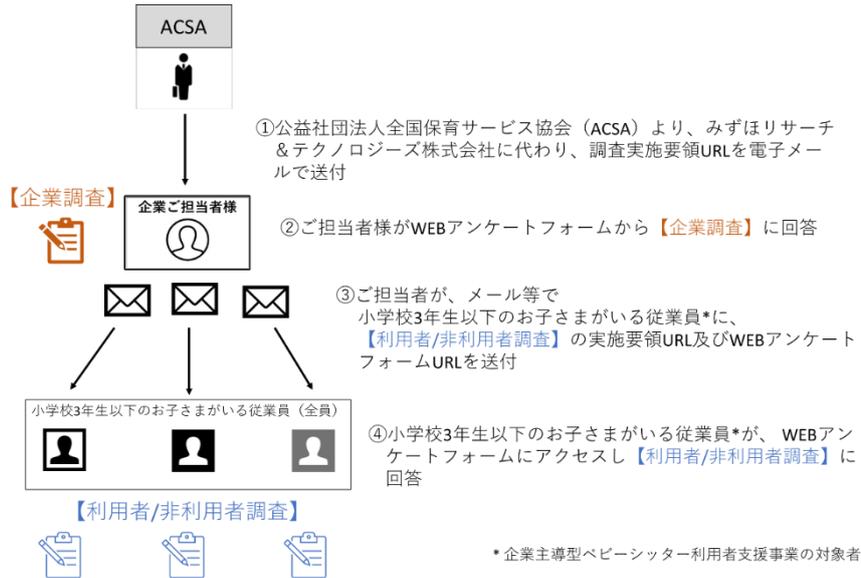
企業調査、利用者・非利用者調査ともに、WEB アンケートフォームによる電子調査として実施した。

調査協力依頼にあたっては、ACSA を介して、依頼状・実施要領及び WEB アンケートフォームの URL を掲載したメールを調査対象企業の本事業運用担当者へ送付した。なお、利用者・非利用者調査は、調査対象企業の本事業運用担当者から該当者に社内メール等で調査案内を展開していただくよう依頼した。

具体的な調査票配布方法は、以下のとおり。



図表 6 利用者・非利用者調査対象企業への調査票配布方法



イ) 調査対象

本アンケート調査は①企業調査、②利用者・非利用者調査の2種類で構成しており、各調査票の調査対象は以下のとおりである。

なお、①企業調査の対象は、令和5年度に本事業を活用してベビーシッター利用割引券を利用した全国の企業とし、②利用者・非利用者調査については、①の対象企業における令和5年度の本事業の利用者（ただし、対象企業のうち4企業は、本事業の対象（利用者・非利用者双方を含む）となる従業員）とした。

図表 7 アンケート調査の調査対象

| 調査の種類 | 調査対象数 |
|-------------|---|
| ①企業調査 | 令和5年度の本事業利用企業 4,948 社※（悉皆） |
| ②利用者・非利用者調査 | A. 利用者調査対象企業：4,944 社 調査対象企業における利用割引券の利用実績がある従業員の方（悉皆） B. 利用者・非利用者調査対象企業：4 社 事業の利用者を含む「小学3年生以下のお子さま（障害者手帳、療育手帳などの交付を受けている場合は小学6年生まで）」がいる従業員の方 |

※ 令和5年度の本事業利用企業 5,067 社のうち、令和6年度事業を利用していないなどの理由で ACSA を介して送付したメールが不通だった 119 社を除く 4,948 社を、今回調査の対象企業とした。

(3) 回収状況

アンケート調査の回収数は下表のとおり。企業調査の回収率は 21.0%であった。

図表 8 アンケート調査の回収数

| 調査の種類 | 調査対象数 | 有効回答数 | 有効回答率 |
|-------------------------|-------|-------|-------|
| ①企業調査 | 4,948 | 1,046 | 21.0% |
| ②利用者・非利用者調査 (うち利用者) | — | 887 | — |
| ②利用者・非利用者調査 (うち非利用者) | — | 117 | — |

(4) 調査項目

ア) 企業調査

調査項目は下表のとおり。

図表 9 アンケート調査の調査項目

| 分類 | 調査項目 |
|-----------------|--|
| 基本情報 | 業種、社員数（正社員のみ）、本社の所在地（市区町村） |
| 自社の制度の整備状況 | 仕事と子育ての両立に関する各施策の有無 |
| 本事業の整備・活用状況、ニーズ | <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の割引券承認事業主としての申請有無 ・本事業を開始した理由 ・令和5年度の申込枚数、利用実績がある従業員の人数 ・令和5年度の利用実績がある事業所（地域別）（本社での利用実績有無、各地域の（本社以外の）事業所有無、該当地域の事業所での利用実績有無 ・事業案内時の利用条件等の提示方法 ・事業案内の対象制限、利用申請の受理基準等 ・利用状況の把握有無、利用枚数が多い従業員への対応の有無 |

イ) 利用者・非利用者調査

調査項目は以下のとおり。

図表 10 アンケート調査の調査項目(利用者)

| 分類 | 調査項目 |
|-----------------|---|
| 基本情報 | <ul style="list-style-type: none"> ・居住地、性別、本事業の対象となる子の人数、末子の年齢 ・勤務先の業種、勤務先の所在地 |
| 仕事と子育ての両立に係るニーズ | <ul style="list-style-type: none"> ・職種、1週間あたりの実労働時間（令和5年度）、職場における働き方の特性 ・家庭における日々の子育ての主な担い手、子育てを支援してくれる人の存在 |
| 仕事と子育ての両立支援 | 勤務先における仕事と子育ての両立支援に関する制度等の活用状況 |

| 分類 | 調査項目 |
|--------------------------|--|
| 制度等の活用状況 | |
| 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の活用状況 | <ul style="list-style-type: none"> ・割引券の利用枚数・利用頻度、ベビーシッターの利用時間・時間帯、ベビーシッター利用割引券を使用した場面・目的 ・割引券を利用した理由（勤務先による他支援との比較、自治体による他支援との比較） ・当事業に対する認識・理解 ・仕事と子育ての両立に関する意識、今後、勤務先に期待する支援施策 ・世帯年収（任意） |

図表 11 アンケート調査の調査項目(非利用者)

| 分類 | 調査項目 |
|-----------------|--|
| 非利用の理由、他制度の活用状況 | 本事業を利用していない理由、勤務先における仕事と子育ての両立支援に関する制度等の活用状況 |

(5) 調査時期

調査時期は下表のとおり。

図表 12 アンケート調査の調査時期

| 調査対象 | 調査実施期間 |
|-------------|-------------|
| ①企業調査 | 令和6年11月～12月 |
| ②利用者・非利用者調査 | 同上 |

2. 調査結果

(1) 企業調査

ア) 回答企業の概況

集計の対象となった回収票（1,046件）について、業種別、企業規模（社員数）別、本社所在地（都道府県）別の回答企業数及び分布は以下のとおりであった。

図表 13 業種別 回答企業数(分布)

| 業種 | 件数 | 構成比(%) |
|-------------------|-------|--------|
| 農業、林業 | 0 | 0.0 |
| 漁業 | 0 | 0.0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 0.1 |
| 建設業 | 36 | 3.4 |
| 製造業 | 99 | 9.5 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1 | 0.1 |
| 情報通信業 | 169 | 16.2 |
| 運輸業、郵便業 | 21 | 2.0 |
| 卸売業、小売業 | 97 | 9.3 |
| 金融業、保険業 | 58 | 5.5 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 40 | 3.8 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 92 | 8.8 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 6 | 0.6 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 19 | 1.8 |
| 教育、学習支援業 | 106 | 10.1 |
| 医療、福祉 | 111 | 10.6 |
| 複合サービス事業 | 3 | 0.3 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 120 | 11.5 |
| 公務（他に分類されるものを除く） | 3 | 0.3 |
| その他 | 64 | 6.1 |
| 全体 | 1,046 | 100.0 |

図表 14 企業規模(社員数)別 回答企業数(分布)

| 社員数（正社員数のみ） | 件数 | 構成比(%) |
|---------------|-------|--------|
| 50人未満 | 376 | 35.9 |
| 50人以上300人未満 | 271 | 25.9 |
| 300人以上1000人未満 | 181 | 17.3 |
| 1000人以上 | 218 | 20.8 |
| 合計 | 1,046 | 100.0 |

図表 15 本社所在地(都道府県)別 回答企業数(分布)

| 本社所在地 (都道府県) | 件数 | 構成比(%) |
|--------------|-------|--------|
| 北海道 | 11 | 1.1 |
| 青森県 | 0 | 0.0 |
| 岩手県 | 0 | 0.0 |
| 宮城県 | 0 | 0.0 |
| 秋田県 | 1 | 0.1 |
| 山形県 | 0 | 0.0 |
| 福島県 | 1 | 0.1 |
| 茨城県 | 6 | 0.6 |
| 栃木県 | 4 | 0.4 |
| 群馬県 | 2 | 0.2 |
| 埼玉県 | 25 | 2.4 |
| 千葉県 | 21 | 2.0 |
| 東京都 | 638 | 61.0 |
| 神奈川県 | 50 | 4.8 |
| 新潟県 | 5 | 0.5 |
| 富山県 | 2 | 0.2 |
| 石川県 | 2 | 0.2 |
| 福井県 | 1 | 0.1 |
| 山梨県 | 0 | 0.0 |
| 長野県 | 4 | 0.4 |
| 岐阜県 | 4 | 0.4 |
| 静岡県 | 6 | 0.6 |
| 愛知県 | 37 | 3.5 |
| 三重県 | 1 | 0.1 |
| 滋賀県 | 2 | 0.2 |
| 京都府 | 33 | 3.2 |
| 大阪府 | 104 | 9.9 |
| 兵庫県 | 19 | 1.8 |
| 奈良県 | 4 | 0.4 |
| 和歌山県 | 0 | 0.0 |
| 鳥取県 | 0 | 0.0 |
| 島根県 | 1 | 0.1 |
| 岡山県 | 7 | 0.7 |
| 広島県 | 3 | 0.3 |
| 山口県 | 1 | 0.1 |
| 徳島県 | 1 | 0.1 |
| 香川県 | 1 | 0.1 |
| 愛媛県 | 3 | 0.3 |
| 高知県 | 0 | 0.0 |
| 福岡県 | 37 | 3.5 |
| 佐賀県 | 0 | 0.0 |
| 長崎県 | 1 | 0.1 |
| 熊本県 | 3 | 0.3 |
| 大分県 | 2 | 0.2 |
| 宮崎県 | 1 | 0.1 |
| 鹿児島県 | 2 | 0.2 |
| 沖縄県 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 1,046 | 100.0 |

イ) 自社の制度の整備状況

自社で整備している仕事と子育ての両立に関する施策としては、「フレックスタイム制・時差出勤」(70.0%)と「テレワークやサテライトオフィス等」(68.5%)が突出しており、保育施設整備や利用経費補助、育児の支援サービスはいずれも10%台となっている。「その他」としては、育児短時間勤務(法定以上に充実させているケースを含む)や短日勤務、看護休暇、病児保育の利用支援等を挙げる回答者が多く見られた。また、「いずれも整備していない」という企業は10.9%であった。

図表 16 自社で整備している仕事と子育ての両立に関する施策(複数回答)

| 施策 | 件数 | 構成比(%) |
|--|-------|--------|
| フレックスタイム制・時差出勤 | 732 | 70.0 |
| テレワークやサテライトオフィス等 | 717 | 68.5 |
| 事業所内保育施設や企業主導型保育事業(保育施設)の整備 | 155 | 14.8 |
| 保育施設・託児所の利用経費の金銭的補助 | 140 | 13.4 |
| 育児支援サービス等の利用支援(本事業を除く。サービス提供事業者との連携等を想定) | 165 | 15.8 |
| 家事支援サービス等の利用支援(金銭的補助、サービス提供事業者との提携等を想定) | 101 | 9.7 |
| その他 | 86 | 8.2 |
| いずれも整備していない | 114 | 10.9 |
| 合計 | 1,046 | |

図表 17 自社で整備している仕事と子育ての両立に関する施策(その他)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 育児短時間勤務(法定以上に充実させているケースを含む)、時間外労働免除 ・ 短日勤務(1週間あたりの勤務日数の短縮) ・ 看護休暇、時間単位休暇 ・ 病児保育の利用支援 ・ 休日預かり保育 ・ 福利厚生サービス(ベビーシッター利用補助等) ・ 自社以外が整備する企業主導型保育施設との提携 ・ 研究支援要員配置制度(出産、育児及び介護等により十分な研究時間を確保できない研究者等を支援するため、研究活動を支援するもの(研究支援員)を配置する制度) ・ その他(認可保育園に入れなかった場合の保育利用料の一部負担、子育て支援手当の支給等) |
|--|

ウ) 本事業の整備・活用状況、ニーズ

① 令和6年度の割引券承認事業主としての申請の有無

令和5年度の割引券利用実績がある企業のうち、91.4%が令和6年度も継続して割引券承認事業主としての申請を行っている。

図表 18 令和6年度の割引券承認事業主としての申請の有無

| 申請有無 | 件数 | 構成比(%) |
|------|-------|--------|
| はい | 956 | 91.4 |
| いいえ | 90 | 8.6 |
| 合計 | 1,046 | 100.0 |

② 本事業を開始した理由

「従業員からのニーズにより開始」したという回答（61.3%）と、「企業としての取り組みとして開始」したという回答（63.8%）がほぼ同数であった。

図表 19 本事業を開始した理由(複数回答)

| 理由 | 件数 | 構成比(%) |
|-----------------|-------|--------|
| 従業員からのニーズにより開始 | 641 | 61.3 |
| 企業としての取り組みとして開始 | 667 | 63.8 |
| その他 | 7 | 0.7 |
| 合計 | 1,046 | |

③ 令和5年度の割引券利用状況(枚数・人数)

令和5年度に申し込み手続きを行った割引券の枚数として最も多かったのは「0～100枚」(62.8%)であり、次いで「101～500枚」(30.0%)であった。利用実績がある従業員の人数が「0人」という回答が26.5%となっており、4社に1社程度は利用実績がなかった。最も多かったのは「1人」(35.6%)という回答であり、5人未満の回答が全体の8割近くを占めていた。

図表 20 令和5年度に事業主等として実施団体へ申込手続きを行った枚数(分布)

| 申込枚数 | 件数 | 構成比(%) |
|------------|-------|--------|
| 0～100枚 | 657 | 62.8 |
| 101～500枚 | 314 | 30.0 |
| 501～1000枚 | 39 | 3.7 |
| 1001～2000枚 | 22 | 2.1 |
| 2001～3000枚 | 10 | 1.0 |
| 3001枚以上 | 4 | 0.4 |
| 合計 | 1,046 | 100.0 |

図表 21 令和5年度の利用実績がある従業員の人数(分布)

| 利用実績がある従業員数 | 件数 | 構成比(%) |
|-------------|-------|--------|
| 0人 | 277 | 26.5 |
| 1人 | 372 | 35.6 |
| 2人 | 123 | 11.8 |
| 3人 | 70 | 6.7 |
| 4人 | 30 | 2.9 |
| 5人以上～10人未満 | 79 | 7.6 |
| 10人以上100人未満 | 91 | 8.7 |
| 100人以上 | 4 | 0.4 |
| 合計 | 1,046 | 100.0 |

④ 令和5年度の割引券利用状況(本社・本社以外の事業所)

令和5年度の割引券利用実績が1人以上あった企業では、78.2%の企業において本社での利用実績があった。また、本社以外の事業所における所在地別の利用実績については、「東京都」(77.7%)が最も割合が高く、次いで「関東近郊圏(埼玉県・千葉県・神奈川県)」(50.7%)、「関西圏(大阪府・兵庫県)」(38.5%)となっていた。

本社以外の事業所において利用実績がない理由としては、「対象となる従業員がいない」(47.9%)という回答が最も多かった。また、「利用可能なベビーシッターサービスがない・限定的」(18.5%)

といったサービス供給の制約による課題が見られる一方、「保育所の夜間・休日保育等が充実しておりニーズがない・限定的」(11.2%)といった多様な保育ニーズに対応する他の育児支援の充実を理由とする回答も少数ながら見られる。また「その他」の具体的内容としては、従業員からの利用希望がないことを挙げる回答や、そもそも詳しい理由について「調査していない・不明」とする回答が多かった。その他、ベビーシッターを利用すること自体の金銭的・心理的ハードルの高さや、家族のサポートがあることでのニーズの低さ、他の支援制度の活用なども挙げられた。

図表 22 本社での利用実績(利用実績がある従業員が1人以上のみ対象)

| 本社での利用実績 | 件数 | 構成比(%) |
|----------|-----|--------|
| はい | 601 | 78.2 |
| いいえ | 72 | 9.4 |
| 無回答 | 96 | 12.5 |
| 合計 | 769 | 100.0 |

図表 23 本社以外の事業所での利用実績(利用実績がある従業員が1人以上のみ対象)

| | 利用実績あり (上段:件数、下段:%) | | 利用実績なし (上段:件数、下段:%) | | 合計 |
|----------------------|------------------------|------|------------------------|------|-----|
| | ①東京都 | 230 | 77.7 | 66 | |
| ②関東近郊圏(埼玉県・千葉県・神奈川県) | 102 | 50.7 | 99 | 49.3 | 201 |
| ③愛知県 | 39 | 21.8 | 140 | 78.2 | 179 |
| ④関西圏(大阪府・兵庫県) | 94 | 38.5 | 150 | 61.5 | 244 |
| ⑤福岡県 | 32 | 18.8 | 138 | 81.2 | 170 |
| ⑥その他 | 55 | 28.1 | 141 | 71.9 | 196 |

図表 24 本社以外での利用実績がない理由(利用実績がある従業員が1人以上のみ対象)(複数回答)

| 利用実績がない理由 | 件数 | 構成比(%) |
|-------------------------------|-----|--------|
| 対象となる従業員がいない | 137 | 47.9 |
| 利用可能なベビーシッターサービスがない・限定的 | 53 | 18.5 |
| 保育所の夜間・休日保育等が充実しておりニーズがない・限定的 | 32 | 11.2 |
| その他 | 107 | 37.4 |
| 合計 | 286 | |

図表 25 本社以外での利用実績がない理由(その他)

- ・ 従業員からの利用希望がない
- ・ ベビーシッターを利用すること自体の金銭的・心理的ハードルの高さ
- ・ 家族のサポートがある
- ・ 他の支援制度で賄うことができている
- ・ 本事業の認知度が低い
- ・ その他(海外勤務、単身赴任、理由は調査していない・不明など)

工) 本事業の運用状況

① 利用条件や対象制限・申請受理基準の設定等の状況

本事業の利用条件等の提示方法については、「社内システム上で掲示している」(64.4%)という回答が最も多く、次いで「利用希望者に口頭で個別説明をしている」(42.7%)、「書面で配布している」(17.3%)といった回答が多くなっていた。また、事業案内を行う対象については、特に制限を設けていない企業が91.6%を占めており、利用申請の受理基準等についても、特に基準等は設けずに「定数に達するまで先着順で受け付け」(73.8%)を行っている企業が最も多かった。一方、「利用ニーズが一定以上あるとみなした希望者にのみ配付」(14.2%)するなど一定のルールを設けている企業もあり、「その他」では、限られた枚数を平等に分配するための運用に言及する回答も見られた。

なお、そもそも利用希望が少ないため、希望者に順次配付する運用で特に問題がないとする回答も多かった。

図表 26 事業案内時の利用条件等の提示方法(複数回答)

| 提示方法 | 件数 | 構成比(%) |
|----------------------|-------|--------|
| 社内システム上で掲示している | 674 | 64.4 |
| 書面で配布している | 181 | 17.3 |
| 説明会への参加を事業の利用条件としている | 6 | 0.6 |
| 利用希望者に口頭で個別説明をしている | 447 | 42.7 |
| 特に示していない | 45 | 4.3 |
| 合計 | 1,046 | |

図表 27 事業案内の対象制限の有無

| 対象制限の有無 | 件数 | 構成比(%) |
|---------|-------|--------|
| はい | 88 | 8.4 |
| いいえ | 958 | 91.6 |
| 合計 | 1,046 | 100.0 |

図表 28 利用申請の受理基準等

| 利用申請の受理基準等 | 件数 | 構成比(%) |
|---------------------------|-------|--------|
| 定数に達するまで先着順で受け付け | 772 | 73.8 |
| 利用希望者を募集し抽選で決定 | 6 | 0.6 |
| 利用ニーズが一定以上あるとみなした希望者にのみ配付 | 149 | 14.2 |
| その他 | 119 | 11.4 |
| 合計 | 1,046 | 100.0 |

図表 29 利用申請の受理基準等(その他)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 希望者すべてに配付できている ・ 希望数と配付可能数のバランスで極力偏りがないよう配慮している ・ 突発的な需要に対して、利用者を振り替えて配付している ・ 利用者間で話しあって調整している | 等 |
|--|---|

② 利用状況の把握等

80.2%の企業で、利用状況の把握が行われている。また、利用枚数が多い従業員への対応については、「他の従業員と比べ著しく利用枚数が多い従業員はいない」（46.1%）とする回答が最も多いものの、そのような従業員がいても対応を「行っていない」と回答した企業が37.4%となっていた。利用枚数が多い従業員への対応を「行っている」企業は、全体の15.9%であった。

図表 30 利用状況の把握有無

| 利用状況の把握の有無 | 件数 | 構成比(%) |
|------------|-------|--------|
| はい | 839 | 80.2 |
| いいえ | 207 | 19.8 |
| 合計 | 1,046 | 100.0 |

図表 31 利用枚数が多い従業員への対応の有無

| 対応の有無 | 件数 | 構成比(%) |
|----------------------------------|-------|--------|
| 行っている | 166 | 15.9 |
| 行っていない | 391 | 37.4 |
| 他の従業員と比べ著しく利用枚数が多い従業員はいない | 482 | 46.1 |
| 他の従業員と比べ著しく利用枚数が多い従業員がいるか把握していない | 7 | 0.7 |
| 合計 | 1,046 | 100.0 |

オ) クロス集計結果

① 社員数別の利用状況

社員数が少ない企業ほど、利用人数が0人または1人とどまるケースが多く見られた。一方で、社員数が300人以上1,000人未満の企業でも、利用者数が0人(27.1%)、1人(23.8%)といった回答の割合も多く、社員数1,000人以上の企業でも利用者数が0人または1人となっている企業が20.2%を占めていた。

図表 32 社員数からみた令和5年度の利用実績がある従業員の人数(分布)

| (上段:件数、下段:%) | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人以上 10人未満 | 10人以上 100人未満 | 100人 以上 | サンプル 数 |
|---------------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|---------------|-----------------|------------|--------------|
| 50人未満 | 112 29.8 | 210 55.9 | 40 10.6 | 9 2.4 | 2 0.5 | 2 0.5 | 1 0.3 | - | 376 100.0 |
| 50人以上300人未満 | 98 36.2 | 93 34.3 | 39 14.4 | 24 8.9 | 4 1.5 | 10 3.7 | 3 1.1 | - | 271 100.0 |
| 300人以上1000人未満 | 49 27.1 | 43 23.8 | 22 12.2 | 16 8.8 | 10 5.5 | 28 15.5 | 12 6.6 | 1 0.6 | 181 100.0 |
| 1000人以上 | 18 8.3 | 26 11.9 | 22 10.1 | 21 9.6 | 14 6.4 | 39 17.9 | 75 34.4 | 3 1.4 | 218 100.0 |

② 令和5年度の利用実績のない事業所の地域別にみた、利用実績がない理由

特に利用実績が多い東京都と比べて、その他の地域では、「利用可能なベビーシッターサービスがない・限定的」という回答割合がやや高くなっていった。

図表 33 利用実績のない事業所の地域からみた利用実績がない理由(複数回答)

| (上段:件数、下段:%) | 対象となる 従業員がいない | 利用可能な ベビーシッター サービスが ない・限定的 | 保育所の夜間・ 休日保育等が 充実しており ニーズがない・ 限定的 | その他 | サンプル数 | 利用実績の ない事業所の 割合 |
|--------------------------|------------------|-------------------------------------|---|------------|--------------|-----------------------|
| ①東京都 | 36 54.5 | 10 15.2 | 10 15.2 | 24 36.4 | 66 100.0 | 66 22.3 |
| ②関東近郊圏 (埼玉県・千葉県・神奈川県) | 38 38.4 | 22 22.2 | 16 16.2 | 42 42.4 | 99 100.0 | 99 49.3 |
| ③愛知県 | 56 40.0 | 34 24.3 | 22 15.7 | 60 42.9 | 140 100.0 | 140 78.2 |
| ④関西圏(大阪府・兵庫県) | 64 42.7 | 35 23.3 | 17 11.3 | 58 38.7 | 150 100.0 | 150 61.5 |
| ⑤福岡県 | 63 45.7 | 28 20.3 | 23 16.7 | 54 39.1 | 138 100.0 | 138 81.2 |
| ⑥その他 | 58 41.1 | 37 26.2 | 23 16.3 | 51 36.2 | 141 100.0 | 141 71.9 |

(2) 利用者・非利用者調査（利用者）

ア) 回答者の属性

① 基本属性

集計の対象となった回収票（887件）について、性別や子どもの人数・末子の年齢別の回答分布は下表のとおりであった。性別では、おおむね男性：女性＝1：2の割合となっており、対象となる子どもの人数別では、「1人」（48.0%）と「2人」（44.6%）がほぼ同数であった。末子の年齢としては、育児休業中のケースも多い「1歳未満」（7.2%）は比較的少なく、「1～5歳」（75.3%）の未就学児が最も多くなっていた。

図表 34 性別 回答者数(分布)

| 性別 | 件数 | 構成比(%) |
|-----------|-----|--------|
| 男性 | 308 | 34.7 |
| 女性 | 554 | 62.5 |
| その他・回答しない | 25 | 2.8 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

図表 35 対象となる子どもの人数別 回答者数(分布)

| 対象となる子どもの人数 | 件数 | 構成比(%) |
|-------------|-----|--------|
| 1人 | 426 | 48.0 |
| 2人 | 396 | 44.6 |
| 3人以上 | 65 | 7.3 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

図表 36 末子の年齢別 回答者数(分布)

| 末子の年齢 | 件数 | 構成比(%) |
|-------|-----|--------|
| 1歳未満 | 64 | 7.2 |
| 1～5歳 | 668 | 75.3 |
| 6歳以上 | 155 | 17.5 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

② 居住地・勤務地

居住地・勤務地の分布は以下のとおりであった。

図表 37 居住地(都道府県) 回答者数(分布)

| 居住地(都道府県) | 件数 | 構成比(%) |
|-----------|-----|--------|
| 北海道 | 5 | 0.6 |
| 青森県 | 0 | 0.0 |
| 岩手県 | 1 | 0.1 |
| 宮城県 | 3 | 0.3 |
| 秋田県 | 1 | 0.1 |
| 山形県 | 0 | 0.0 |
| 福島県 | 2 | 0.2 |
| 茨城県 | 15 | 1.7 |
| 栃木県 | 4 | 0.5 |
| 群馬県 | 2 | 0.2 |
| 埼玉県 | 36 | 4.1 |
| 千葉県 | 54 | 6.1 |
| 東京都 | 409 | 46.1 |
| 神奈川県 | 114 | 12.9 |
| 新潟県 | 15 | 1.7 |
| 富山県 | 1 | 0.1 |
| 石川県 | 2 | 0.2 |
| 福井県 | 0 | 0.0 |
| 山梨県 | 2 | 0.2 |
| 長野県 | 9 | 1.0 |
| 岐阜県 | 2 | 0.2 |
| 静岡県 | 4 | 0.5 |
| 愛知県 | 30 | 3.4 |
| 三重県 | 1 | 0.1 |
| 滋賀県 | 3 | 0.3 |
| 京都府 | 22 | 2.5 |
| 大阪府 | 70 | 7.9 |
| 兵庫県 | 32 | 3.6 |
| 奈良県 | 4 | 0.5 |
| 和歌山県 | 0 | 0.0 |
| 鳥取県 | 0 | 0.0 |
| 島根県 | 2 | 0.2 |
| 岡山県 | 6 | 0.7 |
| 広島県 | 2 | 0.2 |
| 山口県 | 0 | 0.0 |
| 徳島県 | 0 | 0.0 |
| 香川県 | 0 | 0.0 |
| 愛媛県 | 1 | 0.1 |
| 高知県 | 0 | 0.0 |
| 福岡県 | 26 | 2.9 |
| 佐賀県 | 0 | 0.0 |
| 長崎県 | 0 | 0.0 |
| 熊本県 | 3 | 0.3 |
| 大分県 | 0 | 0.0 |
| 宮崎県 | 0 | 0.0 |
| 鹿児島県 | 3 | 0.3 |
| 沖縄県 | 1 | 0.1 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

図表 38 勤務地(都道府県)別 回答者数(分布)

| 勤務先(所属事業所)所在地 | 件数 | 構成比(%) |
|---------------|-----|--------|
| 北海道 | 6 | 0.7 |
| 青森県 | 2 | 0.2 |
| 岩手県 | 0 | 0.0 |
| 宮城県 | 3 | 0.3 |
| 秋田県 | 0 | 0.0 |
| 山形県 | 0 | 0.0 |
| 福島県 | 4 | 0.5 |
| 茨城県 | 10 | 1.1 |
| 栃木県 | 4 | 0.5 |
| 群馬県 | 3 | 0.3 |
| 埼玉県 | 16 | 1.8 |
| 千葉県 | 21 | 2.4 |
| 東京都 | 542 | 61.1 |
| 神奈川県 | 46 | 5.2 |
| 新潟県 | 15 | 1.7 |
| 富山県 | 0 | 0.0 |
| 石川県 | 2 | 0.2 |
| 福井県 | 0 | 0.0 |
| 山梨県 | 0 | 0.0 |
| 長野県 | 6 | 0.7 |
| 岐阜県 | 3 | 0.3 |
| 静岡県 | 2 | 0.2 |
| 愛知県 | 24 | 2.7 |
| 三重県 | 4 | 0.5 |
| 滋賀県 | 3 | 0.3 |
| 京都府 | 22 | 2.5 |
| 大阪府 | 90 | 10.1 |
| 兵庫県 | 15 | 1.7 |
| 奈良県 | 2 | 0.2 |
| 和歌山県 | 0 | 0.0 |
| 鳥取県 | 0 | 0.0 |
| 島根県 | 1 | 0.1 |
| 岡山県 | 6 | 0.7 |
| 広島県 | 2 | 0.2 |
| 山口県 | 0 | 0.0 |
| 徳島県 | 0 | 0.0 |
| 香川県 | 0 | 0.0 |
| 愛媛県 | 1 | 0.1 |
| 高知県 | 0 | 0.0 |
| 福岡県 | 26 | 2.9 |
| 佐賀県 | 1 | 0.1 |
| 長崎県 | 0 | 0.0 |
| 熊本県 | 2 | 0.2 |
| 大分県 | 0 | 0.0 |
| 宮崎県 | 0 | 0.0 |
| 鹿児島県 | 2 | 0.2 |
| 沖縄県 | 1 | 0.1 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

③ 業種・職種

勤務先の業種及び回答者の職種の分布は、以下のとおりであった。

図表 39 勤務先業種別 回答者数(分布)

| 業種 | 件数 | 構成比(%) |
|-------------------|-----|--------|
| 農業、林業 | 4 | 0.5 |
| 漁業 | 0 | 0.0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 0.1 |
| 建設業 | 42 | 4.7 |
| 製造業 | 96 | 10.8 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0 | 0.0 |
| 情報通信業 | 127 | 14.3 |
| 運輸業、郵便業 | 24 | 2.7 |
| 卸売業、小売業 | 67 | 7.6 |
| 金融業、保険業 | 85 | 9.6 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 43 | 4.8 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 95 | 10.7 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 9 | 1.0 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 11 | 1.2 |
| 教育、学習支援業 | 69 | 7.8 |
| 医療、福祉 | 90 | 10.1 |
| 複合サービス事業 | 6 | 0.7 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 68 | 7.7 |
| 公務（他に分類されるものを除く） | 6 | 0.7 |
| その他 | 44 | 5.0 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

図表 40 職種別 回答者数(分布)

| 職種 | 件数 | 構成比(%) |
|-----------------|-----|--------|
| 営業職 | 132 | 14.9 |
| 企画・管理 | 218 | 24.6 |
| 事務・アシスタント | 161 | 18.2 |
| 販売・サービス職 | 30 | 3.4 |
| 専門職 | 86 | 9.7 |
| 大学教授 | 34 | 3.8 |
| 教員 | 26 | 2.9 |
| 農林水産関連職 | 0 | 0.0 |
| 技術職 | 68 | 7.7 |
| 医師 | 40 | 4.5 |
| 看護師 | 7 | 0.8 |
| 医師・看護師以外の医療系専門職 | 20 | 2.3 |
| 保育士 | 5 | 0.6 |
| クリエイター職 | 35 | 3.9 |
| その他 | 25 | 2.8 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

イ) 働き方と育児の分担状況

① 働き方

1週間あたりの実労働時間としては、「40時間以上 60時間未満」(70.1%)が最も多く、特に時短勤務・短日勤務等を利用しないフルタイム労働の従業員が多く利用している傾向が見られる。また、働き方の特性としては、「残業が多い」(34.7%)が最も多く、「終業時間が遅い」(22.9%)、「土日祝日の勤務が多い」(21.4%)など保育園や学童等の利用時間外の勤務が多いと考えられる回答が多くなっていた。

図表 41 1週間あたりの実労働時間 回答者数(分布)

| 実労働時間 (週当たり) | 件数 | 構成比(%) |
|--------------|-----|--------|
| 20時間未満 | 57 | 6.4 |
| 20時間以上40時間未満 | 149 | 16.8 |
| 40時間以上60時間未満 | 622 | 70.1 |
| 60時間以上 | 59 | 6.7 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

図表 42 職場における働き方の特性(複数回答)

| 働き方の特性 | 件数 | 構成比(%) |
|------------|-----|--------|
| 夜勤が多い | 47 | 5.3 |
| 土日祝日の勤務が多い | 190 | 21.4 |
| 急な呼び出しが多い | 80 | 9.0 |
| 出張が多い | 148 | 16.7 |
| 始業時間が早い | 125 | 14.1 |
| 終業時間が遅い | 203 | 22.9 |
| 残業が多い | 308 | 34.7 |
| その他 | 36 | 4.1 |
| 当てはまるものはない | 282 | 31.8 |
| 合計 | 887 | |

② 子育ての担い手

家庭において、子育てに関する役割を日常的に担っている方については、「自分」または「配偶者・パートナー」(自分：1位 65.6%、2位 29.7%、配偶者・パートナー：1位 32.1%、2位 50.6%)を1位・2位として挙げる回答が多かった。また、第3位としては「ベビーシッター」(46.7%)を回答する割合が特に高くなっていた。

また、日常的に役割を担ってはいないものの、何らかのサポートが必要となった場合に子育てに関する手伝いを頼むことが可能な方としては、「ベビーシッター」(1位 32.7%、2位 26.8%、3位 20.0%)が1～3位全てで最も多く、次いで多かったのが「別居の家族・親族」(1位 24.2%、2位 21.6%、3位 11.7%)であった。

図表 43 子育てに関する役割を日常的に担っている方(1位～3位)

| | 自分 | 配偶者・パートナー | 同居の家族・親族 | 別居の家族・親族 | 近隣の友人・知人 | ベビーシッター | その他 | 該当なし | 合計 |
|----|-------------|-------------|-----------|-------------|----------|-------------|-----------|-------------|--------------|
| 1位 | 582 65.6 | 285 32.1 | 5 0.6 | 4 0.5 | 2 0.2 | 5 0.6 | 4 0.5 | | 887 100.0 |
| 2位 | 263 29.7 | 449 50.6 | 22 2.5 | 42 4.7 | 3 0.3 | 77 8.7 | 6 0.7 | 25 2.8 | 887 100.0 |
| 3位 | 18 2.0 | 53 6.0 | 32 3.6 | 138 15.6 | 8 0.9 | 414 46.7 | 27 3.0 | 197 22.2 | 887 100.0 |

図表 44 サポートが必要となった場合に子育てに関する手伝いを頼むことが可能な方(1位～3位)

| | 自分 | 配偶者・パートナー | 同居の家族・親族 | 別居の家族・親族 | 近隣の友人・知人 | ベビーシッター | その他 | 該当なし | 合計 |
|----|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|--------------|
| 1位 | 166 18.7 | 162 18.3 | 24 2.7 | 215 24.2 | 13 1.5 | 290 32.7 | 17 1.9 | | 887 100.0 |
| 2位 | 45 5.1 | 152 17.1 | 24 2.7 | 192 21.6 | 49 5.5 | 238 26.8 | 33 3.7 | 154 17.4 | 887 100.0 |
| 3位 | 15 1.7 | 50 5.6 | 16 1.8 | 104 11.7 | 49 5.5 | 177 20.0 | 36 4.1 | 440 49.6 | 887 100.0 |

③ 仕事と子育ての両立支援に関する制度等の活用

勤務先における仕事と子育ての両立支援に関する制度等の活用については、「テレワーク」(63.5%)の利用が最も多く、次いで「フレックスタイム制」(40.0%)、「短時間勤務制度」(25.6%)、「時差出勤」(22.8%)といったように、柔軟な働き方を支援する制度が多く利用される傾向が見られた。

図表 45 勤務先における仕事と子育ての両立支援に関する制度等の活用状況(複数回答)

| 活用している勤務先の制度等 | 件数 | 構成比(%) |
|--|-----|--------|
| 短時間勤務制度 | 227 | 25.6 |
| 所定外労働の制限 | 64 | 7.2 |
| フレックスタイム制 | 355 | 40.0 |
| 時差出勤 | 202 | 22.8 |
| テレワーク | 563 | 63.5 |
| 事業所内保育施設等の利用 | 22 | 2.5 |
| 保育施設・託児所の利用経費の金銭的補助 | 107 | 12.1 |
| 育児支援サービス等の利用支援(本事業を除く。サービス提供事業者との連携等を想定) | 185 | 20.9 |
| 家事支援サービス等の利用支援(金銭的補助、サービス提供事業者との提携等を想定) | 91 | 10.3 |
| その他 | 10 | 1.1 |
| どれも利用していない | 131 | 14.8 |
| 合計 | 887 | |

ウ) ベビーシッター利用及び割引券利用の状況

① 割引券の利用枚数・頻度

令和5年度の1年間に利用した割引券の枚数については、10枚未満から150枚以上までまんべんなく分布している。利用頻度は、「週2～3回程度」(27.5%)や「週1回程度」(21.1%)の定期的と想定される利用が多い一方、「年に数回程度」という突発的な利用が想定される回答も21.3%と多くなっていた。また、少数ではあるが「ほとんど毎勤務日」(5.9%)という回答も見られた。

図表 46 令和5年度の1年間に利用した割引券の枚数

| 割引券の利用枚数（年間） | 件数 | 構成比(%) |
|--------------|-----|--------|
| 10枚未満 | 155 | 17.5 |
| 10枚以上20枚未満 | 146 | 16.5 |
| 20枚以上50枚未満 | 164 | 18.5 |
| 50枚以上100枚未満 | 148 | 16.7 |
| 100枚以上150枚未満 | 100 | 11.3 |
| 150枚以上 | 174 | 19.6 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

図表 47 割引券の利用頻度

| 割引券の利用頻度 | 件数 | 構成比(%) |
|----------|-----|--------|
| ほとんど毎勤務日 | 52 | 5.9 |
| 週2～3回程度 | 244 | 27.5 |
| 週1回程度 | 187 | 21.1 |
| 月2～3回程度 | 116 | 13.1 |
| 月1回程度 | 99 | 11.2 |
| 年に数回程度 | 189 | 21.3 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

② 本事業を利用した日についてのベビーシッターの利用時間・時間帯

本事業を利用した日におけるベビーシッター利用時間（割引券使用分のみでなく利用時間全体）の平均は、「2時間」（34.7%）、「3時間」（28.5%）が多く、全体の半数以上を占める。利用時間帯は、「夕方（16～19時頃）」（58.3%）が最も多く、次いで「午後（12～16時頃）」（34.7%）、「午前（8～12時頃）」（30.1%）、「夜間（19～22時頃）」（26.9%）と続いている。

図表 48 本事業を利用した日のベビーシッター利用時間の平均

| 平均利用時間 | 件数 | 構成比(%) |
|--------|-----|--------|
| 1時間 | 38 | 4.3 |
| 2時間 | 308 | 34.7 |
| 3時間 | 253 | 28.5 |
| 4時間 | 124 | 14.0 |
| 5時間 | 60 | 6.8 |
| 6時間以上 | 104 | 11.7 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

図表 49 本事業を利用した日のベビーシッターの利用時間帯（複数回答）

| 平均時間帯 | 件数 | 構成比(%) |
|-------------|-----|--------|
| 早朝（～8時頃） | 57 | 6.4 |
| 午前（8～12時頃） | 267 | 30.1 |
| 午後（12～16時頃） | 308 | 34.7 |
| 夕方（16～19時頃） | 517 | 58.3 |
| 夜間（19～22時頃） | 239 | 26.9 |
| 深夜（22時以降） | 9 | 1.0 |
| 合計 | 887 | |

③ ベビーシッター利用割引券の使用状況

ベビーシッター利用割引券の使用状況としては、日常的な利用では「通常勤務（出勤）時の保育や世話」（58.4%）や「在宅勤務・テレワーク中の保育や世話」（37.7%）、「こどもの登降園・登下校時の送迎・付き添い」（31.1%）が多い。また、突発的な利用では、「業務繁忙期の夜間・早朝や土日・祝日勤務時の保育や世話」（40.6%）、「勤務中の突発的なこどもの体調不良時の保育や世話」（28.6%）、「急な残業時の保育や世話」（26.8%）、「急な出勤に対応する際の保育や世話」（19.1%）など、いずれの理由も一定の構成比を占めている。また「その他」では、出張など業務都合のほか、幼稚園の夏休みの際の利用を挙げる回答も多く見られた。

図表 50 令和5年度の1年間にベビーシッター利用割引券を利用した場面や目的(複数回答)

① 日常的な利用

| 割引券の利用場面（日常的利用） | 件数 | 構成比(%) |
|------------------------------|-----|--------|
| 通常勤務（出勤）時の保育や世話 | 518 | 58.4 |
| シフト制等による夜間・早朝や土日・祝日勤務時の保育や世話 | 148 | 16.7 |
| 在宅勤務・テレワーク中の保育や世話 | 334 | 37.7 |
| 育児休業復帰時の保育所入所までの期間の日中保育 | 24 | 2.7 |
| こどもの登降園・登下校時の送迎・付き添い | 276 | 31.1 |
| その他 | 63 | 7.1 |
| 合計 | 887 | |

② 突発的な利用

| 割引券の利用場面（突発的利用） | 件数 | 構成比(%) |
|----------------------------|-----|--------|
| 急な残業時の保育や世話 | 238 | 26.8 |
| 業務繁忙期の夜間・早朝や土日・祝日勤務時の保育や世話 | 360 | 40.6 |
| 勤務中の突発的なこどもの体調不良時の保育や世話 | 254 | 28.6 |
| 急な出勤に対応する際の保育や世話 | 169 | 19.1 |
| その他 | 196 | 22.1 |
| 合計 | 887 | |

図表 51 令和5年度の1年間にベビーシッター利用割引券を利用した場面や目的(その他)

| | |
|------------------------------------|---|
| ・ 出張がある場合 | 等 |
| ・ 幼稚園の休園時 | |
| ・ こどもの対応について配偶者と調整できないとき・配偶者の体調不良時 | |
| ・ 日常的には利用していない／突発的に利用することはない | |

エ) ベビーシッター利用割引券を使用する理由

① 勤務先の支援や自治体の支援サービスとの比較

勤務先による支援ではなく割引券を利用した理由としては、「勤務先による他の支援（短時間勤務、時差勤務、在宅勤務・テレワーク等）も併用したが十分ではなかったため」（39.2%）が最も多く、次いで「勤務先に他の支援制度がない・利用対象ではないため」（29.8%）が続いている。自治体による支援サービスとの関係においても、「自治体の支援サービス（ファミリーサポート事業やベビーシッター利用支援事業等）も併用したが十分ではなかったため」（38.2%）が最も多く、他の支援制度やサービスの補足的な位置づけで利用されていることがうかがわれる。一方、勤務先の支援や自治体の支援サービスともに、「他の支援制度をよく知らない・利用は検討していない」（20.7%）、「勤務先によ

る他の支援制度よりも簡便に利用できるため」(16.0%)といった回答も一定数見られる。

図表 52 勤務先による他の支援制度ではなく割引券を利用した理由(複数回答)

| 勤務先による他の支援制度ではなく割引券を利用した理由 | 件数 | 構成比(%) |
|--|-----|--------|
| 勤務先による他の支援(短時間勤務、時差勤務、在宅勤務・テレワーク等)も併用したが十分ではなかったため | 348 | 39.2 |
| 勤務先による他の支援制度よりも簡便に利用できるため | 142 | 16.0 |
| 勤務先による他の支援制度よりも自身や同僚の業務への影響を抑えられるため | 138 | 15.6 |
| 勤務先に利用を指示・推奨されたため | 64 | 7.2 |
| 勤務先に他の支援制度がない・利用対象ではないため | 264 | 29.8 |
| 他の支援制度をよく知らない・利用は検討していない | 184 | 20.7 |
| その他 | 13 | 1.5 |
| 合計 | 887 | |

図表 53 勤務先による他の支援制度ではなく割引券を利用した理由(その他)

- ・ テレワーク時に、こどもをみながら仕事することが難しいため(テレワークと併用)
 - ・ 病児休暇があるものの給与支給がないため使いにくい
- 等

図表 54 自治体による支援サービスではなく割引券を利用した理由(複数回答)

| 自治体の支援サービスではなく割引券を利用した理由 | 件数 | 構成比(%) |
|--|-----|--------|
| 自治体の支援サービス(ファミリーサポート事業やベビーシッター利用支援事業等)も併用したが十分ではなかったため | 339 | 38.2 |
| 感染症等により、自治体の支援サービスを利用できなかったため | 47 | 5.3 |
| 自治体の支援サービスよりも簡便に利用できるため | 243 | 27.4 |
| 自治体の支援サービスの利用対象ではないため | 130 | 14.7 |
| 他の支援制度をよく知らない・利用は検討していない | 260 | 29.3 |
| その他 | 56 | 6.3 |
| 合計 | 887 | |

図表 55 自治体による支援サービスではなく割引券を利用した理由(その他)

- ・ ファミリーサポートセンター事業の予約が取れない、マッチングしない、登録会に行けない
 - ・ 支援はあるが、平日の9時から17時までのみで事前予約も必要となるため使いにくい
 - ・ 自治体のベビーシッター利用支援事業だとシッターが確保できないことが複数回あった
- 等

② 本事業に対する認識

過半数の利用者が、「企業全体で利用総回数に上限がある(たくさん使うと他の従業員が使えなくなる)」「事業主が財源負担しており、事業予算に上限がある」「他社を含む利用企業全体での利用総数が大幅に増えて予算上限を超えると利用できなくなる」といった点をよく理解した上で利用しているが、いずれの項目についても、3~4人に1人程度の割合で「聞いたことはあるが気にしていなかった」「知らなかった」と回答している。

図表 56 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業についての認識

| | よく理解して利用している | 聞いたことはあるが気にしていなかった | 知らなかった | その他 | サンプル数 |
|--|--------------|--------------------|-------------|----------|--------------|
| ①企業全体で利用総回数に上限がある(たくさん使うと他の従業員が使えなくなる) | 658 74.2 | 133 15.0 | 94 10.6 | 2 0 | 887 100.0 |
| ②事業主が財源負担しており、事業予算に上限がある | 601 67.8 | 167 18.8 | 117 13.2 | 2 0.2 | 887 100.0 |
| ③他社を含む利用企業全体での利用総数が大幅に増えて予算上限を超えると利用できなくなる | 529 59.6 | 156 17.6 | 200 22.5 | 2 0.2 | 887 100.0 |

オ) 仕事と子育ての両立に向けて

「現状の仕事と子育てのバランスを保ちたい」(60.5%)とする回答が最も多かった。「もっと子育てに注力したい」(16.5%)という回答に比べ、「勤務制限を受けたくない」(「自身のキャリアアップのため勤務制限等を受けたくない」(12.9%)・「収入確保のために勤務制限は受けたくない」(8.7%)の合計)という回答については、「勤務制限を受けたくない」という意見のほうがやや多かった。

また、そのような希望を実現するために、勤務先による整備・拡充を期待する支援策・制度等としては、「ベビーシッターを含む保育サービスを利用しやすい環境の提供(事業者との提携等)や利用に対する金銭的補助」(59.6%)、「フレックスタイム制度や始業・終業の繰り上げ繰り下げ、在宅勤務・テレワークの活用など、柔軟性のある勤務制度の導入・拡充」(45.5%)が特に多くなっていた。

「その他」では、病児保育の拡充や、小学校4年生に進級するタイミングで多くの公立学童保育が利用できなくなるために、児童の放課後の過ごし方や保護者の働き方を再度検討する必要性が生じる、いわゆる「小4の壁」の対応等を求める意見も見られる。

図表 57 仕事と子育ての両立に関するあなたの意識(現状認識)

| 仕事と子育ての両立に関する意識 | 件数 | 構成比(%) |
|---------------------------|-----|--------|
| もっと子育てに注力したい | 146 | 16.5 |
| 現状の仕事と子育てのバランスを保ちたい | 537 | 60.5 |
| 自身のキャリアアップのため勤務制限等を受けたくない | 114 | 12.9 |
| 収入確保のために勤務制限は受けたくない | 77 | 8.7 |
| その他 | 13 | 1.5 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

図表 58 勤務先による働き方改革として特に整備・拡充を期待する支援策・制度等(複数回答)

| 勤務先による働き方改革として特に整備・拡充を期待する支援策・制度等 | 件数 | 構成比(%) |
|--|-----|--------|
| 育児休業・短時間勤務・所定外労働の制限など、子育てに必要な時間を確保しやすい制度の対象拡充 | 261 | 29.4 |
| フレックスタイム制度や始業・終業の繰り上げ繰り下げ、在宅勤務・テレワークの活用など、柔軟性のある勤務制度の導入・拡充 | 404 | 45.5 |
| 業務効率化・人員拡充等による業務量・業務負荷の軽減 | 258 | 29.1 |
| 柔軟に業務調整できる組織体制・組織風土づくり | 278 | 31.3 |
| 勤務時間帯(所定外労働含む)にあわせて利用可能な事業所内保育施設の整備など、利便性の高い保育環境の実現・拡充 | 181 | 20.4 |
| ベビーシッターを含む保育サービスを利用しやすい環境の提供(事業者との提携等)や利用に対する金銭的補助 | 529 | 59.6 |
| 期待するものは特いない | 47 | 5.3 |
| その他 | 43 | 4.8 |
| 合計 | 887 | |

図表 59 勤務先による働き方改革として特に整備・拡充を期待する支援策・制度等(その他)

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 病児保育の充実 ・ 小4の壁対応 ・ 既存制度(フレックスタイム制等)の時短勤務従業員への適用拡大 ・ こどもをみながら働くこと・寝かしつけ後の業務再開の許容など ・ 週休3日制 ・ 残業の削減 ・ 家事代行サービスへの金銭的補助の拡充 ・ 直属の上司、チームの理解 | 等 |
|--|---|

カ) その他 (参考: 世帯収入分布)

「回答しない」(21.3%) という回答を除けば、世帯年収が高いほど構成比が高い傾向が見られる。

図表 60 世帯年収(任意回答)

| 世帯年収 | 件数 | 構成比(%) |
|-------------|-----|--------|
| 回答しない | 189 | 21.3 |
| ~200万円 | 3 | 0.3 |
| 201~300万円 | 4 | 0.5 |
| 301~400万円 | 16 | 1.8 |
| 401~600万円 | 59 | 6.7 |
| 601~800万円 | 78 | 8.8 |
| 801~1000万円 | 97 | 10.9 |
| 1001~1200万円 | 84 | 9.5 |
| 1201~1500万円 | 105 | 11.8 |
| 1500万円超 | 252 | 28.4 |
| 合計 | 887 | 100.0 |

キ) クロス集計

① 働き方別の利用状況

1 週間あたりの実労働時間が長いほど、利用枚数・利用頻度が多くなる傾向が見られた。ただし、20 時間未満の勤務でも年間 150 枚以上使用している回答者もあり、勤務日・勤務時間帯による影響(土日祝日や早朝・夜間勤務等)が考えられる。

働き方の特性による違いはあまり見られないが、「急な呼び出しが多い」を選択した回答者については、利用枚数・利用頻度が特に高くなっていた。

図表 61 1週間あたりの実労働時間からみた令和5年度の1年間に利用した割引券の枚数

| (上段: 件数、下段: %) | 10枚未満 | 10枚以上 20枚未満 | 20枚以上 50枚未満 | 50枚以上 100枚未満 | 100枚以上 150枚未満 | 150枚以上 | 平均 (枚) | サンプル 数 |
|----------------|------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|-------------|-----------|--------------|
| 20時間未満 | 11 19.3 | 10 17.5 | 10 17.5 | 8 14.0 | 6 10.5 | 12 21.1 | 76.16 | 57 100.0 |
| 20時間以上40時間未満 | 44 29.5 | 20 13.4 | 29 19.5 | 23 15.4 | 15 10.1 | 18 12.1 | 55.41 | 149 100.0 |
| 40時間以上60時間未満 | 96 15.4 | 111 17.8 | 110 17.7 | 106 17.0 | 73 11.7 | 126 20.3 | 78.43 | 622 100.0 |
| 60時間以上 | 4 6.8 | 5 8.5 | 15 25.4 | 11 18.6 | 6 10.2 | 18 30.5 | 105.75 | 59 100.0 |

図表 62 1週間あたりの実労働時間からみた割引券の利用頻度

| (上段: 件数、下段: %) | ほとんど 毎勤務日 | 週2~3回 程度 | 週1回 程度 | 月2~3回 程度 | 月1回 程度 | 年に数回 程度 | サンプル 数 |
|----------------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|--------------|
| 20時間未満 | 5 8.8 | 17 29.8 | 8 14.0 | 8 14.0 | 6 10.5 | 13 22.8 | 57 100.0 |
| 20時間以上40時間未満 | 6 4.0 | 27 18.1 | 32 21.5 | 20 13.4 | 19 12.8 | 45 30.2 | 149 100.0 |
| 40時間以上60時間未満 | 32 5.1 | 183 29.4 | 131 21.1 | 80 12.9 | 70 11.3 | 126 20.3 | 622 100.0 |
| 60時間以上 | 9 15.3 | 17 28.8 | 16 27.1 | 8 13.6 | 4 6.8 | 5 8.5 | 59 100.0 |

図表 63 職場における働き方の特性からみた令和5年度の1年間に利用した割引券の枚数

| (上段：件数、下段：%) | 10枚未満 | 10枚以上 20枚未満 | 20枚以上 50枚未満 | 50枚以上 100枚未満 | 100枚以上 150枚未満 | 150枚以上 | 平均 (枚) | サンプル 数 |
|--------------|------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|------------|-----------|--------------|
| 夜勤が多い | 8 17.0 | 5 10.6 | 12 25.5 | 4 8.5 | 5 10.6 | 13 27.7 | 92.36 | 47 100.0 |
| 土日祝日の勤務が多い | 23 12.1 | 35 18.4 | 37 19.5 | 32 16.8 | 18 9.5 | 45 23.7 | 85.08 | 190 100.0 |
| 急な呼び出しが多い | 7 8.8 | 8 10.0 | 11 13.8 | 9 11.3 | 16 20.0 | 29 36.3 | 124.60 | 80 100.0 |
| 出張が多い | 16 10.8 | 28 18.9 | 29 19.6 | 23 15.5 | 13 8.8 | 39 26.4 | 86.81 | 148 100.0 |
| 始業時間が早い | 17 13.6 | 20 16.0 | 26 20.8 | 19 15.2 | 15 12.0 | 28 22.4 | 79.76 | 125 100.0 |
| 終業時間が遅い | 26 12.8 | 29 14.3 | 33 16.3 | 37 18.2 | 22 10.8 | 56 27.6 | 95.05 | 203 100.0 |
| 残業が多い | 32 10.4 | 53 17.2 | 53 17.2 | 56 18.2 | 41 13.3 | 73 23.7 | 89.84 | 308 100.0 |
| その他 | 7 19.4 | 6 16.7 | 6 16.7 | 8 22.2 | 5 13.9 | 4 11.1 | 61.33 | 36 100.0 |
| 当てはまるものはない | 72 25.5 | 48 17.0 | 57 20.2 | 43 15.2 | 25 8.9 | 37 13.1 | 59.40 | 282 100.0 |

図表 64 職場における働き方の特性からみた割引券の利用頻度

| (上段：件数、下段：%) | ほとんど 毎勤務日 | 週2~3回 程度 | 週1回 程度 | 月2~3回 程度 | 月1回 程度 | 年に数回 程度 | サンプル 数 |
|--------------|--------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|--------------|
| 夜勤が多い | 8 17.0 | 15 31.9 | 6 12.8 | 8 17.0 | 2 4.3 | 8 17.0 | 47 100.0 |
| 土日祝日の勤務が多い | 12 6.3 | 50 26.3 | 39 20.5 | 31 16.3 | 23 12.1 | 35 18.4 | 190 100.0 |
| 急な呼び出しが多い | 12 15.0 | 30 37.5 | 18 22.5 | 7 8.8 | 6 7.5 | 7 8.8 | 80 100.0 |
| 出張が多い | 12 8.1 | 42 28.4 | 25 16.9 | 22 14.9 | 20 13.5 | 27 18.2 | 148 100.0 |
| 始業時間が早い | 7 5.6 | 43 34.4 | 31 24.8 | 11 8.8 | 10 8.0 | 23 18.4 | 125 100.0 |
| 終業時間が遅い | 11 5.4 | 64 31.5 | 46 22.7 | 32 15.8 | 20 9.9 | 30 14.8 | 203 100.0 |
| 残業が多い | 21 6.8 | 97 31.5 | 74 24.0 | 39 12.7 | 33 10.7 | 44 14.3 | 308 100.0 |
| その他 | 1 2.8 | 8 22.2 | 9 25.0 | 7 19.4 | 1 2.8 | 10 27.8 | 36 100.0 |
| 当てはまるものはない | 14 5.0 | 63 22.3 | 52 18.4 | 32 11.3 | 39 13.8 | 82 29.1 | 282 100.0 |

② 勤務先における仕事と子育ての両立支援に関する制度等の活用状況別の利用状況

勤務先における仕事と子育ての両立支援に関する制度等をいずれも利用していない回答者は、いずれかは利用している回答者よりも、1年間に利用した割引券の枚数が多く、利用頻度も若干高い傾向が見られた。

図表 65 勤務先における仕事と子育ての両立支援に関する制度等の活用状況からみた
令和5年度の1年間に利用した割引券の枚数

| (上段：件数、下段：%) | | 10枚未満 | 10枚以上 20枚未満 | 20枚以上 50枚未満 | 50枚以上 100枚未満 | 100枚以上 150枚未満 | 150枚以上 | 平均 (枚) | サンプル 数 |
|-------------------------|-----|-------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|-------------|-----------|--------------|
| 短時間勤務制度 | 利用 | 58 25.6 | 29 12.8 | 46 20.3 | 41 18.1 | 19 8.4 | 34 15.0 | 61.58 | 227 100.0 |
| | 非利用 | 97 14.7 | 117 17.7 | 118 17.9 | 107 16.2 | 81 12.3 | 140 21.2 | 81.27 | 660 100.0 |
| 所定外労働の制限 | 利用 | 14 21.9 | 10 15.6 | 10 15.6 | 11 17.2 | 9 14.1 | 10 15.6 | 69.81 | 64 100.0 |
| | 非利用 | 141 17.1 | 136 16.5 | 154 18.7 | 137 16.6 | 91 11.1 | 164 19.9 | 76.73 | 823 100.0 |
| フレックスタイム制 | 利用 | 60 16.9 | 55 15.5 | 67 18.9 | 66 18.6 | 37 10.4 | 70 19.7 | 77.34 | 355 100.0 |
| | 非利用 | 95 17.9 | 91 17.1 | 97 18.2 | 82 15.4 | 63 11.8 | 104 19.5 | 75.49 | 532 100.0 |
| 時差出勤 | 利用 | 33 16.3 | 37 18.3 | 39 19.3 | 36 17.8 | 17 8.4 | 40 19.8 | 73.49 | 202 100.0 |
| | 非利用 | 122 17.8 | 109 15.9 | 125 18.2 | 112 16.4 | 83 12.1 | 134 19.6 | 77.04 | 685 100.0 |
| テレワーク | 利用 | 102 18.1 | 98 17.4 | 104 18.5 | 99 17.6 | 53 9.4 | 107 19.0 | 71.51 | 563 100.0 |
| | 非利用 | 53 16.4 | 48 14.8 | 60 18.5 | 49 15.1 | 47 14.5 | 67 20.7 | 84.44 | 324 100.0 |
| 事業所内保育施設等の 利用 | 利用 | 6 27.3 | 4 18.2 | 4 18.2 | 4 18.2 | 3 13.6 | 1 4.5 | 47.45 | 22 100.0 |
| | 非利用 | 149 17.2 | 142 16.4 | 160 18.5 | 144 16.6 | 97 11.2 | 173 20.0 | 76.96 | 865 100.0 |
| 保育施設・託児所の 利用経費の金銭的補助 | 利用 | 14 13.1 | 16 15.0 | 28 26.2 | 21 19.6 | 10 9.3 | 18 16.8 | 72.25 | 107 100.0 |
| | 非利用 | 141 18.1 | 130 16.7 | 136 17.4 | 127 16.3 | 90 11.5 | 156 20.0 | 76.78 | 780 100.0 |
| 育児支援サービス等の 利用支援 | 利用 | 30 16.2 | 32 17.3 | 36 19.5 | 28 15.1 | 19 10.3 | 40 21.6 | 74.21 | 185 100.0 |
| | 非利用 | 125 17.8 | 114 16.2 | 128 18.2 | 120 17.1 | 81 11.5 | 134 19.1 | 76.77 | 702 100.0 |
| 家事支援サービス等の 利用 | 利用 | 10 11.0 | 18 19.8 | 20 22.0 | 13 14.3 | 10 11.0 | 20 22.0 | 77.64 | 91 100.0 |
| | 非利用 | 145 18.2 | 128 16.1 | 144 18.1 | 135 17.0 | 90 11.3 | 154 19.3 | 76.07 | 796 100.0 |
| その他 | 利用 | 1 10.0 | 2 20.0 | 1 10.0 | 3 30.0 | 1 10.0 | 2 20.0 | 87.80 | 10 100.0 |
| | 非利用 | 154 17.6 | 144 16.4 | 163 18.6 | 145 16.5 | 99 11.3 | 172 19.6 | 76.10 | 877 100.0 |
| いずれも非利用 | | 17 13.0 | 17 13.0 | 25 19.1 | 18 13.7 | 20 15.3 | 34 26.0 | 95.73 | 131 100.0 |
| いずれか利用あり | | 138 18.3 | 129 17.1 | 139 18.4 | 130 17.2 | 80 10.6 | 140 18.5 | 72.85 | 756 100.0 |

図表 66 勤務先における仕事と子育ての両立支援に関する制度等の活用状況からみた
割引券の利用頻度

| (上段：件数、下段：%) | | ほとんど 毎勤務日 | 週2～3回 程度 | 週1回 程度 | 月2～3回 程度 | 月1回 程度 | 年に数回 程度 | サンプル数 |
|-------------------------|-----|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|--------------|
| 短時間勤務制度 | 利用 | 12 5.3 | 49 21.6 | 51 22.5 | 31 13.7 | 21 9.3 | 63 27.8 | 227 100.0 |
| | 非利用 | 40 6.1 | 195 29.5 | 136 20.6 | 85 12.9 | 78 11.8 | 126 19.1 | 660 100.0 |
| 所定外労働の制限 | 利用 | 6 9.4 | 11 17.2 | 13 20.3 | 11 17.2 | 6 9.4 | 17 26.6 | 64 100.0 |
| | 非利用 | 46 5.6 | 233 28.3 | 174 21.1 | 105 12.8 | 93 11.3 | 172 20.9 | 823 100.0 |
| フレックスタイム制 | 利用 | 14 3.9 | 101 28.5 | 75 21.1 | 51 14.4 | 32 9.0 | 82 23.1 | 355 100.0 |
| | 非利用 | 38 7.1 | 143 26.9 | 112 21.1 | 65 12.2 | 67 12.6 | 107 20.1 | 532 100.0 |
| 時差出勤 | 利用 | 6 3.0 | 58 28.7 | 49 24.3 | 21 10.4 | 19 9.4 | 49 24.3 | 202 100.0 |
| | 非利用 | 46 6.7 | 186 27.2 | 138 20.1 | 95 13.9 | 80 11.7 | 140 20.4 | 685 100.0 |
| テレワーク | 利用 | 26 4.6 | 157 27.9 | 113 20.1 | 74 13.1 | 64 11.4 | 129 22.9 | 563 100.0 |
| | 非利用 | 26 8.0 | 87 26.9 | 74 22.8 | 42 13.0 | 35 10.8 | 60 18.5 | 324 100.0 |
| 事業所内保育施設等の 利用 | 利用 | 1 4.5 | 3 13.6 | 5 22.7 | 3 13.6 | 4 18.2 | 6 27.3 | 22 100.0 |
| | 非利用 | 51 5.9 | 241 27.9 | 182 21.0 | 113 13.1 | 95 11.0 | 183 21.2 | 865 100.0 |
| 保育施設・託児所の 利用経費の金銭的補助 | 利用 | 6 5.6 | 26 24.3 | 27 25.2 | 10 9.3 | 14 13.1 | 24 22.4 | 107 100.0 |
| | 非利用 | 46 5.9 | 218 27.9 | 160 20.5 | 106 13.6 | 85 10.9 | 165 21.2 | 780 100.0 |
| 育児支援サービス等の 利用支援 | 利用 | 11 5.9 | 55 29.7 | 34 18.4 | 17 9.2 | 26 14.1 | 42 22.7 | 185 100.0 |
| | 非利用 | 41 5.8 | 189 26.9 | 153 21.8 | 99 14.1 | 73 10.4 | 147 20.9 | 702 100.0 |
| 家事支援サービス等の 利用 | 利用 | 7 7.7 | 23 25.3 | 20 22.0 | 9 9.9 | 17 18.7 | 15 16.5 | 91 100.0 |
| | 非利用 | 45 5.7 | 221 27.8 | 167 21.0 | 107 13.4 | 82 10.3 | 174 21.9 | 796 100.0 |
| その他 | 利用 | - - | 6 60.0 | 1 10.0 | 1 10.0 | - - | 2 20.0 | 10 100.0 |
| | 非利用 | 52 5.9 | 238 27.1 | 186 21.2 | 115 13.1 | 99 11.3 | 187 21.3 | 877 100.0 |
| いずれも非利用 | | 10 7.6 | 43 32.8 | 26 19.8 | 18 13.7 | 18 13.7 | 16 12.2 | 131 100.0 |
| いずれか利用あり | | 42 5.6 | 201 26.6 | 161 21.3 | 98 13.0 | 81 10.7 | 173 22.9 | 756 100.0 |

③ 子育ての担い手別の利用状況

子育てに関する役割を日常的に担っている方として、「別居の家族・親族」を挙げた回答者は、それ以外の回答者よりも、利用枚数・利用頻度がやや低い傾向が見られた。一方で、サポートが必要となった場合に子育てに関する手伝いを頼むことが可能な方として、「別居の家族・親族」を挙げた回答者は、それ以外の回答者よりも、利用枚数・利用頻度がやや多い傾向が見られた。

**図表 67 子育てに関する役割を日常的に担っている方からみた
令和5年度の1年間に利用した割引券の枚数**

| (上段：件数、下段：%) | | 10枚未満 | 10枚以上 20枚未満 | 20枚以上 50枚未満 | 50枚以上 100枚未満 | 100枚以上 150枚未満 | 150枚以上 | 平均 (枚) | サンプル 数 |
|--------------|------|-------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|-------------|-----------|--------------|
| 1位～3位計(※) | 選択あり | 39 21.2 | 35 19.0 | 32 17.4 | 32 17.4 | 24 13.0 | 22 12.0 | 63.17 | 184 100.0 |
| | 選択なし | 116 16.5 | 111 15.8 | 132 18.8 | 116 16.5 | 76 10.8 | 152 21.6 | 79.65 | 703 100.0 |

※「家庭において、子育てに関する役割を日常的に担っている方」について、1位～3位いずれかでの「別居の家族・親族」の選択有無

図表 68 子育てに関する役割を日常的に担っている方からみた割引券の利用頻度

| (上段：件数、下段：%) | | ほとんど 毎勤務日 | 週2～3回 程度 | 週1回 程度 | 月2～3回 程度 | 月1回 程度 | 年に数回 程度 | サンプル 数 |
|--------------|------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|--------------|
| 1位～3位計(※) | 選択あり | 6 3.3 | 43 23.4 | 44 23.9 | 23 12.5 | 21 11.4 | 47 25.5 | 184 100.0 |
| | 選択なし | 46 6.5 | 201 28.6 | 143 20.3 | 93 13.2 | 78 11.1 | 142 20.2 | 703 100.0 |

※「家庭において、子育てに関する役割を日常的に担っている方」について、1位～3位いずれかでの「別居の家族・親族」の選択有無

**図表 69 サポートが必要となった場合に子育てに関する手伝いを頼むことが可能な方からみた
令和5年度の1年間に利用した割引券の枚数**

| (上段：件数、下段：%) | | 10枚未満 | 10枚以上 20枚未満 | 20枚以上 50枚未満 | 50枚以上 100枚未満 | 100枚以上 150枚未満 | 150枚以上 | 平均 (枚) | サンプル 数 |
|--------------|------|-------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|-------------|-----------|--------------|
| 1位～3位計(※) | 選択あり | 39 21.2 | 35 19.0 | 32 17.4 | 32 17.4 | 24 13.0 | 22 12.0 | 63.17 | 184 100.0 |
| | 選択なし | 116 16.5 | 111 15.8 | 132 18.8 | 116 16.5 | 76 10.8 | 152 21.6 | 79.65 | 703 100.0 |

※「何らかサポートが必要となった場合に、子育てに関する手伝いを頼むことが可能な方」について、1位～3位いずれかでの「別居の家族・親族」の選択有無

**図表 70 サポートが必要となった場合に子育てに関する手伝いを頼むことが可能な方からみた
割引券の利用頻度**

| (上段：件数、下段：%) | | ほとんど 毎勤務日 | 週2～3回 程度 | 週1回 程度 | 月2～3回 程度 | 月1回 程度 | 年に数回 程度 | サンプル 数 |
|--------------|------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|--------------|
| 1位～3位計(※) | 選択あり | 31 6.1 | 157 30.7 | 105 20.5 | 69 13.5 | 48 9.4 | 101 19.8 | 511 100.0 |
| | 選択なし | 21 5.6 | 87 23.1 | 82 21.8 | 47 12.5 | 51 13.6 | 88 23.4 | 376 100.0 |

※「何らかサポートが必要となった場合に、子育てに関する手伝いを頼むことが可能な方」について、1位～3位いずれかでの「別居の家族・親族」の選択有無

(3) 利用者・非利用者調査（非利用者）

本事業を利用していない理由としては、「家庭内で対応できており特に必要性を感じない」（29.9%）が最も多かった。また「その他」として、急にベビーシッターの利用が必要となったときに使えない・ベビーシッターと希望どおりマッチングできないといった点や、使用目的の限定性、利用料の高額さを挙げる回答も見られた。

勤務先における支援制度等については、「テレワーク」（66.7%）、「短時間勤務制度」（44.4%）、「フレックスタイム制」（39.3%）、「時差出勤」（27.4%）など、利用者の回答と同様に柔軟な働き方を認める支援策の利用が多くなっている。

図表 71 本事業を利用していない理由（複数回答）

| 本事業を利用していない理由 | 件数 | 構成比(%) |
|-------------------------|-----|--------|
| 事業自体を知らなかった | 9 | 7.7 |
| 事業は知っているが利用方法がわからない | 17 | 14.5 |
| 社内の規定上利用できない | 0 | 0.0 |
| 勤務先による他の両立支援制度で対応できている | 8 | 6.8 |
| 自治体による子育て支援サービスで対応できている | 17 | 14.5 |
| 家庭内で対応できており特に必要性を感じない | 35 | 29.9 |
| その他 | 50 | 42.7 |
| 合計 | 117 | |

図表 72 本事業を利用していない理由（その他）

| | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用したいときに使えないため（急な発熱時や急な残業時など） ・ ベビーシッターとうまくマッチングできないため ・ 使用目的が限定されているため ・ 利用料の割引があっても自己負担分が高額であるため | 等 |
|---|---|

図表 73 令和5年度に利用したことがある勤務先における
仕事と子育ての両立支援に関する制度等（複数回答）

| 利用したことがある勤務先の支援制度等 | 件数 | 構成比(%) |
|--|-----|--------|
| 短時間勤務制度 | 52 | 44.4 |
| 所定外労働の制限 | 20 | 17.1 |
| フレックスタイム制 | 46 | 39.3 |
| 時差出勤 | 32 | 27.4 |
| テレワーク | 78 | 66.7 |
| 事業所内保育施設等の利用 | 4 | 3.4 |
| 保育施設・託児所の利用経費の金銭的補助 | 12 | 10.3 |
| 育児支援サービス等の利用支援（本事業を除く。サービス提供事業者との連携等を想定） | 6 | 5.1 |
| 家事支援サービス等の利用支援（金銭的補助、サービス提供事業者との提携等を想定） | 3 | 2.6 |
| その他 | 2 | 1.7 |
| どれも利用していない | 12 | 10.3 |
| 合計 | 117 | |

第3章 ヒアリング調査

1. 調査概要

(1) 目的

ベビーシッター利用割引券使用企業における、割引券の具体的な利用実態や関連する子育て支援制度との併用状況等を把握することを目的として、利用企業を対象とし、ヒアリング調査を実施した。

(2) 調査対象

ベビーシッター利用割引券の利用企業を対象とし、対象企業には、ベビーシッター派遣事業担当者（人事担当者等）に調査の対応をいただくよう依頼した。調査対象候補とする企業の抽出にあたっては、全国保育サービス協会が保有するデータ等を参照した上でこども家庭庁と協議を行い、13社を対象に、ヒアリング調査を行った。記録非公開の1件を除く調査対象は下表のとおり。

図表 74 調査対象一覧

| 企業属性 | | | | 割引券使用状況 | | 実施日時 |
|------|------|------------------|-----|---------|--------|------------|
| 企業名 | 企業規模 | 業種 | 住所 | 年度上限数 | 使用率 | |
| A社 | 中小企業 | 学術研究, 専門・技術サービス業 | 東京都 | 1,200 | 82.00% | 2024/12/17 |
| B社 | 大企業 | 情報通信業 | 東京都 | 4,800 | 2.15% | 2024/12/17 |
| C社 | 大企業 | 製造業 | 大阪府 | 4,800 | 32.29% | 2024/12/18 |
| D社 | 大企業 | 教育, 学習支援業 | 新潟県 | 4,800 | 24.85% | 2024/12/19 |
| E社 | 中小企業 | 医療, 福祉 | 東京都 | 1,200 | 65.50% | 2024/12/20 |
| F社 | 大企業 | その他 | 東京都 | 4,800 | 84.13% | 2024/12/23 |
| G社 | 中小企業 | 卸売業, 小売業 | 東京都 | 1,200 | 61.58% | 2024/12/23 |
| H社 | 大企業 | 金融業, 保険業 | 東京都 | 4,800 | 18.96% | 2024/12/26 |
| I社 | 大企業 | 製造業 | 兵庫県 | 4,800 | 23.29% | 2025/1/8 |
| J社 | 大企業 | 運輸業, 郵便業 | 東京都 | 2,400 | 23.79% | 2025/1/24 |
| K社 | 大企業 | 卸売業, 小売業 | 東京都 | 3,600 | 38.00% | 2025/1/29 |
| L社 | 中小企業 | 卸売業, 小売業 | 東京都 | 1,200 | 7.33% | 2025/2/4 |

※記録非公開の企業1件を除く

(3) 調査方法

ヒアリング調査の方法は下表に示すとおり。

図表 75 ヒアリング調査の実施方法

| 項目 | 方針案 |
|------|----------------|
| 実施形式 | オンライン調査 |
| 所要時間 | 1時間程度 |
| 実施時期 | 令和6年12月～令和7年2月 |

(4) 調査項目

図表 76 ヒアリング調査項目

| 大項目 | 調査事項 |
|----------------------------|--|
| 基本情報 | ・ 基本情報 |
| 子育て支援関係制度の状況 | ・ 子育て支援関係制度の状況 |
| 割引券の運用状況 | ・ 社内における割引券の配付方法 ・ 利用要件の周知等に関する取組 ・ 利用状況の確認状況 ・ 利用枚数が多い従業員への対応状況 |
| 割引券の利用状況 | ・ 割引券の利用社員の属性 ・ 利用者における割引券の活用状況 ・ 利用者の仕事と子育ての両立に関する考え方 ・ 本事業以外に活用可能な措置・制度 |
| 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業に関する意見等 | ・ 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業に関する意見等 |

2. 調査結果

ヒアリング調査の結果は以下のとおり。なお、企業別の調査結果は「別添 ヒアリング調査結果(詳細)」に整理した。

(1) 割引券の運用状況

ア) 割引券の配付状況

多くの企業では、割引券の配付対象に制限を設けていなかった(一部のみ、非常勤雇用の者を対象外としていた)。配付方法として、先着順で配付しているケース、希望者の申請を本事業担当職員が集約して按分しているケースの両者を把握できた。

令和6年度の利用条件変更に伴い、複数の企業で、希望申請・配付の方法を変更していた。その結果、「利用枚数の平準化」等のメリットが挙げられた一方で、本事業担当職員の負担増等を懸念する意見が聞かれた。

利用要件の周知にあたっては、社内イントラを活用しているケースが多かった。加えて、「利用頻度が高い従業員に個別通知を行う」「希望申請プロセス時に利用規約を案内する」等の施策を講じている事例が見受けられた。

イ) 割引券利用の把握状況

今回ヒアリングを行った企業の多くでは、定期的に利用状況の確認を実施していた。利用状況を踏まえ、利用後の未報告が発生していないか点検している事例、及び、未利用の割引券を所有している社員に迅速な利用申請、または割引券返却を行うよう促している事例が、複数見受けられた。一方で、利用枚数が多い従業員に対して、個別に対応を行っている事例は把握されなかった。その理由としては、「利用枚数が著しく多い従業員がいないため」「企業としては、利用ニーズを有している社員が適切に利用しているものと捉えているため」等の意見が聞かれた。

(2) 割引券の利用状況

ア) 割引券の利用社員の属性

職種別の傾向については、一部の企業において、「テレワークが難しい」「土日祝日勤務やシフト勤務がある」など、柔軟な働き方が難しい職種や、所定労働時間が変則的な職種の社員が、割引券をよく利用する傾向にあった。利用の男女差については、「女性社員の利用が多い」「利用者は男性が多い」といった回答がそれぞれ複数あった。また、その背景として、「従業員の男女構成比」を挙げた企業が複数あり、「妻(母親)が勤めている企業が本事業に参加していないため、男性従業員が申請しているケースがある」と回答した企業もあった。

地域別の傾向については、事業所が複数地域にまたがる企業において、都心部に勤務する社員に利用が偏っている状況が見受けられた。その理由として、「そもそも子育て世代の従業員が都心部に偏

っている」等の従業員数の偏在に関する背景が挙げられたほか、「都心ではない地域では、そもそもベビーシッター事業者が少なく、利用できないケースがある」「地方部では祖父母が近距離に居住している従業員の割合が高く、利用ニーズが少ない」との意見があった。

イ) 利用者における活用状況、利用者の仕事と子育てに関する考え方

定期利用をしている社員の場合は、保育施設への迎えとその後家庭での保育対応で活用していた。「土日祝日勤務で配偶者も休日勤務の日」「定期的な出勤日」「特定の曜日」等、特定のシーンで割引券を利用することを前提とし、ベビーシッター制度の活用予定をスケジュールに組み込んでいる活用事例も見られた。また、複数の企業で「在宅勤務時の家庭での保育」に活用している事例が聞かれた。

「出張時」「繁忙期における一時的な残業への対応」「病児対応等の緊急時」といった場面で、スポット的に本事業を利用するケースが多く、多くの企業で見受けられた。その他、突発的な事情がある場合に備えて割引券を申請している利用者層がいることが把握された。ただし、令和6年度からの制度改正に伴い、一部の企業では、割引券が支給されてから利用するまでの期間に制限を設けている。その場合、突発的なニーズがあり割引券を利用する場合は、利用者が社内事務担当に都度相談し、割引券を支給されているものと考えられる。

利用者の中には、仕事と子育ての両立にあたって、「制度を活用してでも仕事をしたい」と考える、キャリア志向が強い社員が多いこと、また、「ベビーシッター制度を活用しないと仕事と家庭の両立が不可能である」状態にある社員が多いことがうかがわれた。ただし、複数の企業から、利用者とは非利用者の大きな違いは、キャリア観というよりむしろ「家族など周囲からの支援が受けられるか」「家に他人をあげることに抵抗があるか」にあることが示唆された。

ウ) 本事業以外に活用可能な措置・制度

柔軟な働き方（フレックス制度を導入する、育児を理由とした中抜けを休憩として処理する等）をすることで、本事業利用者の仕事と子育ての両立に係るニーズに対応している事例があった。また、一部の企業では独自に託児補給金制度を有していた。利用時間等の制度の枠組みの違いに応じて両制度を利用者がうまく使い分けている、という声が聞かれた一方で、「割引券と比べて補助額が低い」「利用対象のベビーシッター事業者が限定的である」等の理由で、ニーズを満たすには不十分である、という意見もあった。

一時預かり制度や自治体の病児保育制度・ファミリーサポートセンター制度等についても、本事業と同様の保育ニーズがある際に利用可能な制度の候補として言及があった。ただし、保育に関する制度は「キャパシティ不足」「こどもの預かり先の確保の難しさ（特に緊急時）」、家事・育児サービスは「費用面の負担」の課題があり、本事業のように機能させることが難しい、という意見があった。

(3) 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業に関する意見等

ア) 本事業の利用実態について

割引券の配付上限枚数を超える利用ニーズがある企業では、本事業の運用に苦慮している様子がかがわれた。

イ) 本事業の制度設計について

本事業の制度の在り方について、以下のとおり、意見が挙がった。

- ・ 本事業の利用対象層に関する意見（配付枚数の条件に関する意見、割引券利用の対象となるこどもの年齢に関する要望、等）
- ・ 社員への制度周知に向けた意見（制度要綱が分かりづらいとの意見、制度説明資料の多言語化の要望、等）があった。
- ・ 本事業の事務負担に関する意見（企業ごとの弾力的な運用に関する要望、運用側が管理しやすい制度設計に向けた要望、等）

第4章 サービス提供に関する地域間偏在の状況の整理・分析

1. 調査概要

(1) 目的

本事業のサービス提供に関する地域間偏在の状況把握を目的に、都道府県別の本事業サービス提供事業者数を整理した。また、本調査研究で実施したアンケート調査・ヒアリング調査結果と対比して分析を行った。

(2) 調査方法

本事業の実施機関である ACSA が公開している、「割引券等取扱事業者一覧（令和 6 年度版）」に掲載された事業者の「サービス実施地域」情報を用い、都道府県別にサービス提供事業者数を集計した。また、人口百万人あたりの事業者数を算出した。

集計結果を一覧化し、サービス提供事業者数の地域偏在の状況を把握するとともに、本調査研究で行ったアンケート調査・ヒアリング調査の結果と合わせて分析を行った。なお、今回の調査においては、サービス提供事業者のベビーシッター数や市町村レベルの提供地域を含めた分析は実施していない。

図表 78 参考:都道府県別サービス提供事業者数詳細

| 都道府県 | 事業者数 (件) | 人口百万人 あたりの 事業者数 (件) | 都道府県 | 事業者数 (件) | 人口百万人 あたりの 事業者数 (件) |
|------|-------------|---------------------------|------|-------------|---------------------------|
| 北海道 | 11 | 2.16 | 滋賀県 | 11 | 7.82 |
| 青森県 | 1 | 0.84 | 京都府 | 19 | 7.50 |
| 岩手県 | 3 | 2.58 | 大阪府 | 21 | 2.40 |
| 宮城県 | 7 | 3.09 | 兵庫県 | 20 | 3.72 |
| 秋田県 | 2 | 2.19 | 奈良県 | 12 | 9.26 |
| 山形県 | 3 | 2.92 | 和歌山県 | 5 | 5.61 |
| 福島県 | 2 | 1.13 | 鳥取県 | 1 | 1.86 |
| 茨城県 | 9 | 3.19 | 島根県 | 2 | 3.08 |
| 栃木県 | 3 | 1.58 | 岡山県 | 6 | 3.25 |
| 群馬県 | 6 | 3.15 | 広島県 | 4 | 1.46 |
| 埼玉県 | 25 | 3.41 | 山口県 | 3 | 2.31 |
| 千葉県 | 24 | 3.84 | 徳島県 | 3 | 4.32 |
| 東京都 | 38 | 2.70 | 香川県 | 3 | 3.24 |
| 神奈川県 | 30 | 3.25 | 愛媛県 | 2 | 1.55 |
| 新潟県 | 4 | 1.88 | 高知県 | 2 | 3.00 |
| 富山県 | 4 | 3.97 | 福岡県 | 11 | 2.16 |
| 石川県 | 3 | 2.71 | 佐賀県 | 4 | 5.03 |
| 福井県 | 2 | 2.69 | 長崎県 | 2 | 1.58 |
| 山梨県 | 3 | 3.77 | 熊本県 | 6 | 3.51 |
| 長野県 | 5 | 2.50 | 大分県 | 2 | 1.82 |
| 岐阜県 | 4 | 2.07 | 宮崎県 | 2 | 1.92 |
| 静岡県 | 5 | 1.41 | 鹿児島県 | 2 | 1.29 |
| 愛知県 | 11 | 1.47 | 沖縄県 | 5 | 3.41 |
| 三重県 | 5 | 2.90 | | | |

(2) アンケート調査・ヒアリング調査結果を踏まえた分析

ア) 利用企業・利用者視点でのサービス提供事業者の地域間偏在

ヒアリングでは、人口あたりのサービス提供事業者数の多寡に関する傾向を支持するような回答も見られた。サービス提供事業者数が上位の関東圏の利用状況について、兵庫県に本社を置くI社の担当者は、「東京エリアの従業員からは、利用ニーズはあるが、ベビーシッターが見つからないという声は聞く」と回答していた。J社からも、「(本事業ではないが)千葉県では、病児保育の際に有資格のベビーシッター事業者が少ないとの声は聞いたことがある」との回答があった。また、地方に事業所を持つ、L社からは、「地方勤務者の利用希望は少なく、ベビーシッター事業者が少ない等で利用したくとも利用できない環境があるといった意見も特にあがっていない」との回答もあった。

イ) 本事業の利用実績がない事業所の所在地との関連性

企業調査において、「令和5年度に利用実績を有していない事業所(本社以外)の割合」が多い地域ほど、サービス提供事業者数が少ない傾向にあるものの、人口比では異なる結果となった。

図表 79 本社以外の主要都市の事業所での令和5年度の利用実績と当該地域でのサービス提供事業者数

| 令和5年度に利用実績を有していない事業所 (本社以外)の割合(主要都市区分別) | | 都道府県別サービス提供事業者数 | | |
|--|------------------|-----------------|-------------|------------------------|
| 主要都市区分 | 利用実績 なしの割合(%) | 都道府県 | 事業者数 (件) | 参考:人口百万人あたり 事業者数(件) |
| 福岡県 | 81.2 | 福岡県 | 11 | 2.16 |
| 愛知県 | 78.2 | 愛知県 | 11 | 1.47 |
| 関西圏 (大阪府・兵庫県) | 61.5 | 兵庫県 | 20 | 3.72 |
| | | 大阪府 | 21 | 2.40 |
| 関東近郊圏 (埼玉県・千葉県・神奈川県) | 49.3 | 千葉県 | 24 | 3.84 |
| | | 埼玉県 | 25 | 3.41 |
| | | 神奈川県 | 30 | 3.25 |
| 東京都 | 22.3 | 東京都 | 38 | 2.70 |

第5章 総括

1. 各種調査結果からの示唆

(1) 総論

本調査研究では、「企業主導型ベビーシッター利用者支援事業」の利用実態として、具体的な利用場面の傾向や、仕事と子育ての両立の観点でベビーシッター利用ニーズが高い層、本事業に関連する諸制度との連携の在り方、その他、今後の制度の在り方を検討する際に論点になりうる事柄や制度の正しい利用に関する周知状況等について調査・分析を行い、その詳細内容や背景等が一定程度明らかになった。

その結果、利用ニーズが高い層の具体的な特徴や、利用者による他制度との併用・使い分けの傾向、サービスの利用・提供双方での地域的偏在や利用者の偏り、及び潜在的ニーズの存在等が浮かび上がってきた。また、企業による制度運用状況や利用者による制度に対する認知度等に関する傾向も把握された。

これらの結果から、仕事と子育ての両立支援という観点では、他の支援制度・サービスの利活用も考えられる中で、そうした制度・サービス等により充足可能な保育ニーズの範囲や背景となる地域差等を考慮して、本事業の位置づけを検討していく必要があることが示唆された。

(2) 利用場面の傾向

ア) 調査結果の概観

本調査では、本事業の具体的な利用場面・状況等の傾向について実態の把握を行った。アンケート調査結果からは、本事業を利用した日のベビーシッター利用時間帯は、夕方（16～19 時頃）が最も多く（58.3%）、次いで午後（12～16 時頃）、午前（8～12 時頃）、夜間（19～22 時頃）の順で多いことが示された。また、利用時間については、2～3 時間程度の利用が多いことが明らかとなった。

本事業の利用については、週 1 回以上の定期的・日常的と見られる利用が約 55%を占めており、日常的な利用の場合の使用状況としては、「通常勤務（出勤）時の保育や世話」（58.4%）や「在宅勤務・テレワーク中の保育や世話」（37.7%）、「こどもの登降園・登下校時の送迎・付き添い」（31.1%）が多く挙げられている。ヒアリング調査でも類似の結果が得られており、定期利用をしている社員の場合は、保育施設への迎えとその後の家庭での保育対応で本事業を活用していた。また、複数の企業で「在宅勤務時の家庭での保育」に活用している事例が聞かれた。その他、「土日祝日勤務で配偶者も休日勤務の日」「定期的な出勤日」「特定の曜日」等、特定のシーンで割引券を利用することを前提とし、ベビーシッター制度の活用予定をスケジュールに組み込んでいる活用事例も見られた。

一方で、週 1 回未満の利用も約 45%を占めている。アンケート調査では、突発的な利用場面とし

て、「業務繁忙期の夜間・早朝や土日・祝日勤務時の保育や世話」(40.6%)、「勤務中の突発的なこどもの体調不良時の保育や世話」(28.6%)、「急な残業時の保育や世話」(26.8%)、「急な出勤に対応する際の保育や世話」(19.1%)などが多く挙げられていた。ヒアリング調査においても、「出張時」「繁忙期における一時的な残業への対応」「病児対応等の緊急時」といった場面で、スポット的に本事業を利用するケースが多く企業の見受けられた。また、突発的な利用に備えて、割引券をあらかじめ申請している利用者層がいることも把握された。ただし、令和6年度からの制度改正に伴い、一部の企業では、割引券が支給されてから利用するまでの期間に制限を設けている。その場合、突発的なニーズがあり割引券を利用する場合は、利用者が社内事務担当に都度相談し、割引券を支給されているものと考えられる。

なお、本事業の利用者は、非利用者と同様に勤務先の他の支援制度も積極的に活用していることがアンケート調査結果から示されている(約85%の利用者がいずれかの支援制度を活用)。

イ) 示唆

本事業は、企業における仕事と子育ての両立支援に係る取組を後押しする目的で、多様な働き方の企業の支援策の一つとしての活用が望まれているところ、全体的には、主として利用する保育施設サービスや勤務先での支援制度の利用と兼ね合わせて活用されているものと考えられる。例えば、アンケート調査結果で、本事業を利用した日のベビーシッター利用時間帯のうち最も回答者が多かった夕方は、多くの保育所等で通常保育が終わる18時台以降も含まれていることから、主として利用する保育施設サービスの終了後の保育ニーズによる補助的な利用(保育施設への迎えとその後の自宅保育)が考えられる。

ヒアリング調査でも、通常勤務(出勤)時やテレワーク時の保育や世話、こどもの登降園・登下校時の送迎に付随した家庭保育・付添いといった日常的・定期的利用が半数を占めている状況が確認された。

一方、自身・配偶者ともに休日出勤であるなど保育施設等が利用しにくい特定シーンでの利用もあることが明らかとなっており、他制度・サービスが利用できない場面において本事業の利用ニーズがあることに一定の留意が必要である。

また、突発的な利用については、具体的な利用シーンとして、出張時や繁忙期における一時的な残業時、病児対応等の緊急時といったケースが挙げられており、本事業は、急に生じる保育ニーズにも対応可能なサービスとして活用されていることが示唆された。

(3) 仕事と子育ての両立の観点でベビーシッター利用ニーズが高い層

ア) 調査結果の概観

アンケート調査の回答者は、東京都在住者が全体の半数弱と圧倒的に多く、一都三県で約7割を占めている。こどもは1人または2人の家庭が9割以上、末子の年齢は1~5歳の未就学児が三分の

二、世帯収入 1,000 万円超が約半数を占めていた。男性による利用と女性による利用はおおよそ 1 : 2 となっており、1 週間あたりの実労働時間が 40 時間以上 60 時間未満という、特に時短勤務・短日勤務等を利用しないフルタイム労働の従業員が多く利用していた。なお、利用の男女差について、ヒアリング調査では、「女性社員の利用が多い」という企業も「男性社員の利用が多い」という企業もそれぞれ複数あり、その理由としては「従業員の男女構成比」による影響が多く挙げられた。「妻（母親）が勤めている企業が本事業に参加していないため、男性従業員が申請しているケース」もあり、本調査結果における利用の男女差は必ずしもジェンダーギャップを示すものではない点に留意が必要である。

また、働き方の特性として、「残業が多い」「終業時間が遅い」「土日祝日の勤務が多い」など保育所や学童等の利用時間外の勤務が多いと考えられる回答者も多くなっていた。

本事業の利用状況について、アンケート調査における勤務状況の特徴や日常的な子育ての担い手等に関する回答別の割引券利用枚数・利用頻度を見ると、①1 週間あたりの実労働時間が長いほど、利用枚数・頻度が多くなる傾向、②「急な呼び出しが多い」と回答した利用者で利用枚数・頻度が多い傾向、③サポートが必要となった場合に子育てに関する手伝いを頼むことが可能な方として「別居の家族・親族」を挙げた回答者は、それ以外の回答者よりも利用枚数・利用頻度がやや多い傾向が見られた。

また、ヒアリング調査結果によれば、利用者には、仕事と子育ての両立にあたって、「制度を活用してでも仕事をしたい」と考えるキャリア志向が強い社員が多いこと、また、「ベビーシッター制度を活用しないと仕事と家庭の両立が不可能である」状態にある社員が多いことがうかがわれた。ただし、複数の企業から、利用者と非利用者の大きな違いは、キャリア観というよりむしろ「家族など周囲からの支援が受けられるか」「家に他人をあげることに抵抗があるか」にあることが示唆された。

多くの企業がフレックスタイム制や時差出勤、テレワークを中心に各種両立支援制度を従業員に提供しており、一部の企業では保育施設整備や保育サービスの利用経費補助も行っている一方で、アンケート調査において約 1 割の企業は「いずれも整備していない」と回答している。利用者側の回答では、勤務先の支援制度をいずれも利用していない方（約 15%）は、年間利用枚数や利用頻度が多い傾向も見られた。

今後の勤務先による制度整備・拡充に向けては、利用者の期待として、「ベビーシッターを含む保育サービスを利用しやすい環境の提供（事業者との提携等）や利用に対する金銭的補助」（59.6%）、「フレックスタイム制度や始業・終業の繰り上げ繰り下げ、在宅勤務・テレワークの活用など、柔軟性のある勤務制度の導入・拡充」（45.5%）が特に多く挙げられていた。その他、病児保育の拡充やいわゆる「小 4 の壁」の対応等を求める意見も多くはないが散見されており、既存の地域における保育サービス及び本事業ではカバーされにくい支援ニーズが生じていることがうかがわれた。

イ）示唆

前項において整理した利用場面の傾向の背景として、長時間勤務や業務上の突発対応といった業務都合や、配偶者以外の家族・親族の日常的サポートの欠如といった家庭事情、本人のキャリア観や

ベビーシッター利用に対する心理的ハードルなど、様々な要因が影響して多様な利用ニーズが生まれていることが改めて明らかとなった。また、利用者は、柔軟な勤務形態による両立をベースに、保育サービスに係る環境整備・金銭的補助のみならず、柔軟な勤務形態による仕事と子育ての両立を望んでいることが推察される。

企業・自治体等による各種支援制度・サービスが提供されている中、あくまで本事業は補助的に利用されているケースが多いことを踏まえると、こうした多様なニーズをすべて本事業によりカバーすることを目指すのではなく、他制度も含めた、総合的な仕事と子育ての両立支援策の整備及び周知を基本的な方向性とすべきと考えられる。企業の働き方改革の取組についても適宜検討を行った上で、臨機応変に利用しやすいという本事業の特性を生かし、他制度ではカバーしきれないニーズのうち、特に本事業が対応すべきものを効率的に充足できるようにすることが望ましい。特に「ベビーシッター制度を活用しないと仕事と家庭の両立が不可能」といった状況が見られる場合には、企業においても、上述した両立支援の取組方策について検討を行うことが求められる。また、実労働時間や急な呼び出しの有無については、従業員本人だけではコントロールが難しく、各企業における業務の必要性に従業員が応じた結果、本事業を利用しているという状況にも着目すべきである。

本調査で回答された本事業利用者の働き方の特性や、本事業のニーズが生じうる勤務の場面は、企業が従業員に求める「働き方」と、個人の希望する「働き方」双方の影響を受けて結果として生じている労働の実態を示すものであることに留意されたい。

また、勤務先の支援制度をいずれも利用していない方は、年間利用枚数や利用頻度が多くなる傾向があり、仕事と子育ての両立支援策の総合的な整備の促進及び周知も必要と考えられる。

(4) 本事業に関連する諸制度との連携の在り方

ア) 調査結果の概観

仕事と子育て育児の両立支援に関する制度・サービスは、本事業利用者の勤務先や自治体からも様々な内容・条件で提供されている。アンケート調査結果では、本事業を利用した理由として、勤務先制度との比較においては、「勤務先による他の支援（短時間勤務、時差勤務、在宅勤務・テレワーク等）も併用したが十分ではなかったため」「勤務先に他の支援制度がない・利用対象でないため」という回答がそれぞれ4割程度、3割程度と特に多かった。また、自治体による支援サービスとの関係においても、「自治体の支援サービス(ファミリーサポート事業やベビーシッター利用支援事業等)も併用したが十分ではなかったため」が4割程度と最も多く、勤務先や自治体の提供する他の支援制度・サービスではカバーしきれない保育ニーズに対して、本事業が利用されていることがうかがわれる。また、勤務先の支援制度・自治体の支援サービスともに、利用しなかった理由として「他の支援制度(サービス)がない・利用対象ではないため」「他の支援制度(サービス)をよく知らない・利用は検討していない」といった回答も2割程度寄せられており、提供状況の地域・企業間の差が大きいことに加え、提供状況に対して利用者が得ている情報の差が大きいことも考えられる。

利用者へのアンケート調査結果から、勤務先における仕事と子育ての両立支援に関する制度を個

別に見ると、特に、短時間勤務制度と所定外労働の制限、事業所内保育所施設等の利用については、これら制度の利用者は割引券利用枚数が少ない者（10枚未満）が最も多く、非利用者は割引券の利用枚数が多い者（150枚以上）が最も多いという傾向が見られる。また、他の制度も含めた勤務先における両立支援制度をいずれも利用していない者は割引券の利用枚数が150枚以上と最も多い者が26%を占めている。勤務先による両立支援サービスの整備がされていない場合に、本事業が補完的に作用しているものと考えられる。

利用者による各種制度・サービスの使い分けについて、ヒアリング調査によると、柔軟な働き方を支援する（フレックス制度を導入する、育児を理由とした中抜けを休憩として処理する等）ことで、本事業利用者の仕事と子育ての両立に係るニーズに対し、別の制度で対応している事例があった。また、一部の企業では独自に託児補給金制度を有しており、利用時間等の制度の枠組みの違いに応じて、当該制度と本事業を利用者がうまく使い分けしている、という声が聞かれた。ただし、あくまで「使い分け」であり、企業の独自制度については割引券と比べた際の補助額が低いことや、利用対象のベビーシッター事業者が限定的であるという意見もあった。

また、一時預かり事業や自治体の病児保育事業・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）等についても、本事業と類似のニーズをカバーする制度として言及があった。ただし、保育に関する制度は「提供側のキャパシティ不足」「こどもの預かり先の確保の難しさ（特に緊急時）」、家事・育児サービスは「費用面の負担」の課題があるという意見があった。

イ）示唆

勤務先や自治体が提供する仕事と子育ての両立支援に関する制度・サービスが対応している利用者ニーズは、本事業と重複する部分はあるものの、それぞれ一定の課題があり、いずれかの事業で利用者（保護者）の全てのニーズをカバーすることは難しいことが示唆された。ただし、企業において柔軟な働き方を認める制度を整備することや、従業員に対し個別ニーズへの配慮をすることで解消されるニーズもある。そのため、企業側にも、両立支援に向けた取組の底上げや、仕事と子育ての両立にあたって従業員個人が希望する働き方を考慮して、自社の勤務形態等を踏まえた従業員ニーズへの個別的な対応が求められる。

その上で、前項でも述べたとおり、臨機応変に利用しやすいという本事業の特性を生かし、他制度ではカバーしきれないニーズのうち、特に本事業が対応すべきものを効率的に充足できるようにすることが求められる。

本事業は、こどもをベビーシッターに預けて勤務する必要がある場合に利用者に対して一定の金銭的支援を行うものである。特に本事業の利用が必要となるようなニーズを精査するにあたっては、主として利用されているサービス（保育施設や学童等）や、そのサービスの利用対象外の場面（対応時間外（夕方・夜間や休日等）・受け入れ条件外（病児、年齢制限等））に利用できる制度・サービス（その利用に対する金銭的支援等を含む）によって、どこまでのニーズをカバーすることができ、何が不足しているのかといった視点が必要である。

なお、利用頻度は「週2～3回程度」「週1回程度」、また働き方の特性としては「残業が多い」「就

業時間が遅い」といった利用者が多く、このような定期的な利用と推察されるものについては、利用者間・事業者間・地域間の偏りの平準化が望ましいと考えられる中で、持続可能な制度設計にとってどのような影響を与えるかを慎重に検討する必要がある。ただし、定期的な利用であっても、シフト勤務により他の保育サービスを利用することが困難である等の事情がありうることも留意すべきである。このとき、地域によって居住環境や自治体による地域子ども・子育て支援事業の提供状況等は異なるため、全国一律ではなく、地域間の支援ニーズの差異を念頭に置いた検討が必要である。

例えば、夜間保育・休日保育等に対応する保育施設が限定的な地域では、シフト制等で夜間・休日の勤務が必須である方に対して本事業の利用を重点的に後押しすることなども、一案と考えられる。地域において特に支援制度・サービスが不足している利用場面で、かつその不足を補填する方法として、ベビーシッター利用とそれに対する金銭的支援が最も効率的な選択と考えられる対象について、重点的に対応することが期待される。

(5) その他、今後の制度の在り方を検討する際に論点になりうる事柄

ア) 調査結果の概観

アンケート調査結果からは、本事業の利用について、地域的な偏りとともに利用者の偏りも見られる。令和5年度に事業主として申請している企業のうち、4社に1社程度は本事業の利用実績がなく、利用実績がある企業でも利用者は限定的(5名未満という回答が約8割)であった。また、社員数が少ない企業ほど利用人数が0人または1人ととどまるという傾向はあるものの、社員数が300人以上1,000人未満の企業でも0人または1人ととどまる企業が半数以上、社員数1,000人以上の企業でも利用者数が0人または1人ととどまる企業が2割を占めている。

本事業の利用者の構成比は、「回答しない」(約2割)を除くと、世帯年収が高いほど割合が高くなる傾向があり、最も多いのは世帯年収1,500万円超の世帯で約3割を占めている。

また、本社以外の事業所における所在地別の利用実績は、東京都で8割近いのに対して、他地域では約2~5割と地域差があった。

利用実績がない理由として、東京都と比べてその他の地域では、「利用可能なベビーシッターサービスがない・限定的」という回答割合がやや高く、また「その他」としてベビーシッターを利用すること自体の金銭的・心理的ハードルの高さも挙げられており、金銭的負担に加え、ベビーシッター事業者の偏在状況があることやベビーシッターの利用に対する各家庭の姿勢が一律ではないことがうかがわれる。

この点について、ヒアリング調査では、「そもそも子育て世代の従業員が都心部に偏っている」等の従業員数の偏在に関する背景が挙げられたほか、「都心ではない地域では、そもそもベビーシッター事業者が少なく、利用できないケースがある」「地方部では祖父母が近距離に居住している従業員の割合が高く、利用ニーズが少ない」との意見があった。

非利用者へのアンケート調査結果においては、本事業を利用していない理由としては「その他」が

最も多く、一律ではない状況がうかがえたが、その次は「家庭内で対応できており特に必要性を感じない」が約 30%、「自治体における子育て支援サービスで対応できている」が約 15%と続き、そもそもニーズが生じていない家庭が多いことが明らかとなった。

また、サービス提供事業者数が本事業の利用状況に影響を及ぼしている可能性を検討したところ、サービス提供事業者の絶対数は、東京都をはじめとした首都圏が上位であり、事業者数が多い地域ほど当該地域の事業所での利用実績割合も高い傾向が見られた。しかし、人口対比での事業者数を見ると、奈良県が最多で近畿地方が比較的充実している状況となっており、必ずしもサービス提供事業者数の絶対数が多いことが、利用者に対するサービス供給の充実度を示しているわけではない可能性が示唆された。地方では、サービス提供事業者数は少ないが、必ずしも都市部と比較して不足が顕著な状況とは言えない可能性もある。

イ) 示唆

本事業がごく一部の従業員にのみ利用されている、または全く利用されていない企業が約 8 割を占めており、社員数が 300 人以上、1,000 人以上の企業であっても、そのような企業が多数を占めている。そもそも利用対象となる従業員がいないということも考えられるが、事業者間にも偏りが生じていることに留意する必要がある。また、本事業はベビーシッターを利用する際の金銭的補助であるものの、比較的世帯年収が高い層が利用者が多い傾向が見られる。

アンケート調査における自由回答やヒアリング調査等からは、特に「サービス提供事業者の不在・不足」を理由として「物理的に使えない」層が一定程度存在することが示唆される一方、家庭・親族において対応できているといったニーズのない層、心理的ハードルによりベビーシッターの利用に消極的な層がいることも推察される。他方、本事業におけるサービスの利用・提供は、いずれも絶対数としては都市部（特に東京都）での偏りが見られているが、利用ニーズの総量に対して考えると、一概に都市部では充実しており地方では不足している、といった単純な構図ではないことも示唆された。

(6) 子育て支援制度・サービスの利用に関する周知状況

ア) 調査結果の概観

本事業の利用条件等については、社内システム上での掲示や、利用希望者への口頭での個別説明、書面配布等によって行われており、アンケート調査回答企業の 95%以上は、何らかの方法で利用者に対して利用条件等を示していた。また、約 80%の企業で利用状況の把握が行われており、約 15%とやや限定的ではあるものの、利用枚数が多い従業員に対して何らかの対応をとっていることも明らかとなった。

一方、過半数の利用者が、本事業の予算制約についてよく理解した上で利用していたものの、3～4人に1人程度の割合で「聞いたことはあるが気にしていなかった」「知らなかった」と回答していた。

また、利用者アンケート調査では、勤務先による他の支援制度や、自治体による支援サービスではなく、割引券を利用した理由について、「他の支援制度をよく知らない・検討したことがない」と回答した人の割合が2～3割程度だった。

イ) 示唆

企業による、仕事と子育ての両立支援につながる制度の整備及び本事業の適正運用のための対応や、自治体の様々な子育て支援制度・サービスの提供が行われている状況に対して、利用者側の理解がやや不足していることがうかがわれる。本事業の目的や制度設計の理解も含めて、企業・自治体による子育て支援制度・サービスの認知度向上のために、適切な情報提供や広報活動が必要と考えられる。

2. 提言

本事業は、平成6年度に開始された厚生労働省のベビーシッター育児支援事業に端を発し、平成28年度に開始された内閣府の企業主導型ベビーシッター利用者支援事業を経て現在に至り、長期にわたって活用されてきた仕事と子育ての両立支援制度である。当初事業の開始から30年が経過し、当時とは子育てを取り巻く環境が大きく変わってきている。本事業については、今後次のような取組が求められるものと考えられる。

第一に、持続的な事業運用の観点からは、仕事と子育ての両立支援策全体において、事業主拠出金により限られた予算で運用がなされる本事業の位置づけを明確化した上で、持続的な事業運営のためにはどのような対応が必要かを検討することが必要である。検討にあたっては、従前よりも地域子ども・子育て支援事業や企業による短時間勤務制度等の対応やリモートワーク導入等を含む働き方改革が進み、福利厚生等による子育て支援制度が充実していく中での支援ニーズ、また、少子化が進む現状を踏まえることが求められる。特に、本調査結果を踏まえ、事業者における両立支援制度の整備を促進すること、事業者及び地域における従業員が利用可能な保育サービスや両立支援制度についての情報提供・広報についても検討されるべきである。

第二に、利用者間・事業者間・地域間の様々な偏りが本事業に存在することを踏まえ、本事業によって充足されるべきニーズを明確化した上で、できる限りの受益と負担のバランスを担保するためにはどのような対応が必要かを検討することが必要である。今後も、ベビーシッターのニーズは増加傾向にあると想定されるが、中でも本事業は柔軟な利用に対応できるという特性で利用されやすくなっているという状況に鑑みれば、突発的な業務発生等の企業における業務都合に伴うニーズを中心に、他制度・サービス等の利用条件にうまく合致しない従業員等の保育ニーズに着目することが考えられる。また、そのような業務都合は、従業員本人だけではコントロールが難しく、各企業における業務の必要に応じたものであることにも着目すべきである。

最後に、仕事と子育ての両立を支援する観点では、多様な保育のニーズがある状況に対して保育に携わる人が減っていることで、保育者の確保と同時にサービスの質の担保も、両立支援にあたっての大きな課題である。本事業は、施設保育よりも低い設備投資でサービス提供が可能なベビーシッター

の活用を支援しているというだけでなく、ベビーシッターの安全性についても、事業設計上、事業実施機関である ACSA が毎年度審査・登録手続きを行うことで一定水準以上が担保されていることから、安心と利便性を兼ね備えた事業と言える。「こどもまんなか」の視点で保育の質・安全性の確保が優先されることは改めて強調されるべきである。

今後、あらゆる仕事と子育ての両立支援策が総体として最大限効果的な活用がなされるよう、本事業をその一部として最大限有効、かつ持続的に運用していくために、上記のような観点から、具体的に本事業でどのようなニーズを充足していくべきか、その実現に向けて持続可能な制度設計はどのようなものか、検討していく必要がある。本調査研究の実態調査結果とともに、地域別の観点も持ちながら、次年度以降も引き続き具体化に向けた検討を進めることが期待される。